

第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

1. 子会社・関連会社の保有状況

調査対象企業で子会社・関連会社（以下「子会社」という）を保有する企業は1万1485社、前年度比▲2.2%の減少で、子会社保有企業比率は44.0%（前年度差0.2ポイント上昇）となった。このうち、国内のみに子会社を保有する企業は7,015社で、61.1%（同▲0.8ポイント低下）、国内・海外ともに保有する企業は3,138社で、27.3%（同▲0.1ポイント低下）、海外のみに保有する企業は1,332社で、11.6%（同0.9ポイント上昇）となった（第4—1表）。

企業が保有する子会社数は8万961社（前年度比0.1%増）、1企業当たり保有数は7.0社（前年度6.9社）となった。国内・海外別にみると、国内は5万3223社（同▲2.5%減）、海外は2万7738社（同5.3%増）となった。産業別にみると、製造企業は4万5842社（同▲0.9%減）、卸売企業は2万1650社（同0.1%増）、小売企業は4,859社（同5.9%増）となった（第4—1図、第4—2表）。

（注）「子会社」とは、ある会社（親会社）が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。なお、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社（みなし子会社）を含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上50%以下の議決権を直接所有する当該会社をいう。

第4—1表 子会社の保有状況（企業数）

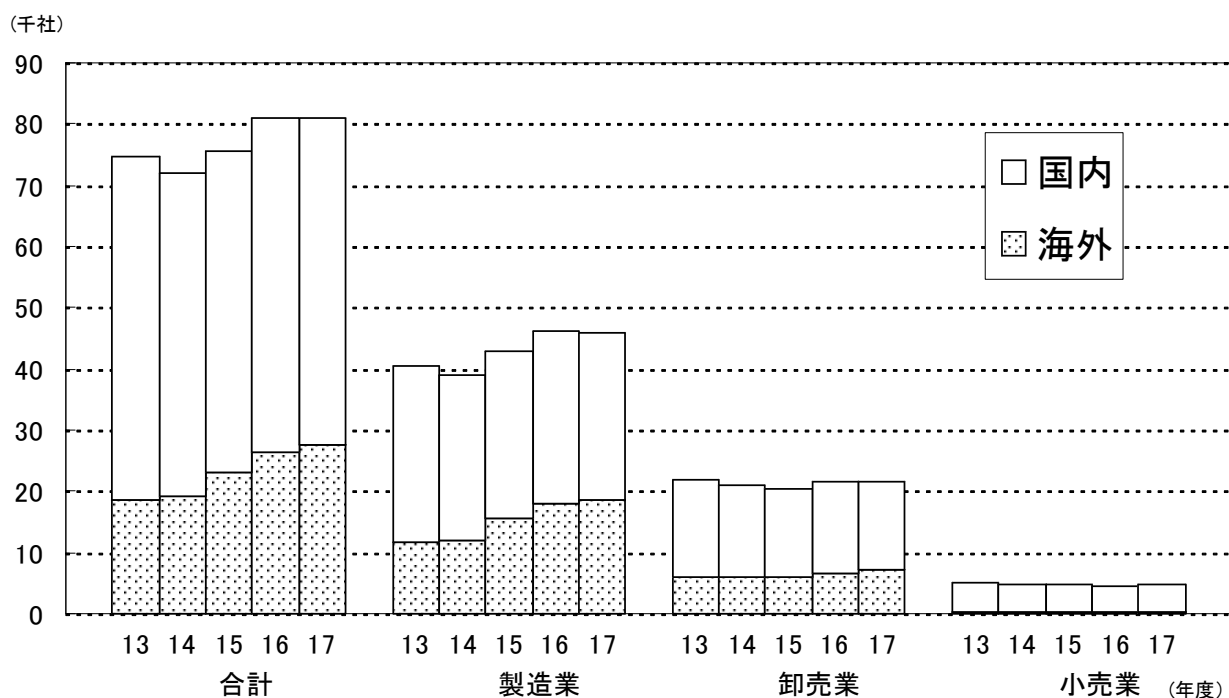
（単位：社、構成比は%）

		企業数		子会社を保有する企業数		国内に保有する企業数				国内・海外共に保有する企業数		海外に保有する企業数			
		16年度	17年度	16年度	17年度	国内にのみ保有する企業数		国内・海外共に保有する企業数		海外にのみ保有する企業数		海外にのみ保有する企業数			
						企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比		
合計	16年度	26,813	11,738	43.8	10,483	89.3	7,265	61.9	3,218	27.4	4,473	38.1	1,255	10.7	
	17年度	26,114	11,485	44.0	10,153	88.4	7,015	61.1	3,138	27.3	4,470	38.9	1,332	11.6	
	前年度比	▲2.6	▲2.2	0.2	▲3.1	▲0.9	▲3.4	▲0.8	▲2.5	▲0.1	▲0.1	0.8	6.1	0.9	
鉱業	16年度	38	23	60.5	23	100.0	14	60.9	9	39.1	9	39.1	—	—	
	17年度	37	22	59.5	22	100.0	16	72.7	6	27.3	6	27.3	—	—	
	前年度比	▲2.6	▲4.3	▲1.0	▲4.3	0.0	14.3	▲11.8	▲33.3	▲11.9	▲33.3	▲11.8	—	—	
製造業	16年度	13,235	6,006	45.4	5,109	85.1	2,970	49.5	2,139	35.6	3,036	50.5	897	14.9	
	17年度	12,990	5,922	45.6	4,961	83.8	2,836	47.9	2,125	35.9	3,086	52.1	961	16.2	
	前年度比	▲1.9	▲1.4	0.2	▲2.9	▲1.3	▲4.5	▲1.6	▲0.7	0.3	1.6	1.6	7.1	1.3	
卸売業	16年度	5,948	3,021	50.8	2,783	92.1	2,065	68.4	718	23.8	956	31.6	238	7.9	
	17年度	5,747	2,904	50.5	2,651	91.3	1,981	68.2	670	23.1	923	31.8	253	8.7	
	前年度比	▲3.4	▲3.9	▲0.3	▲4.7	▲0.8	▲4.1	▲0.2	▲6.7	▲0.7	▲3.5	0.2	6.3	0.8	
小売業	16年度	3,597	1,250	34.8	1,225	98.0	1,126	90.1	99	7.9	124	9.9	25	2.0	
	17年度	3,538	1,264	35.7	1,233	97.5	1,130	89.4	103	8.1	134	10.6	31	2.5	
	前年度比	▲1.6	1.1	0.9	0.7	▲0.5	0.4	▲0.7	4.0	0.2	8.1	0.7	24.0	0.5	
情報サービス・情報制作業	16年度	1,943	753	38.8	688	91.4	542	72.0	146	19.4	211	28.0	65	8.6	
	17年度	1,866	720	38.6	657	91.3	515	71.5	142	19.7	205	28.5	63	8.8	
	前年度比	▲4.0	▲4.4	▲0.2	▲4.5	▲0.1	▲5.0	▲0.5	▲2.7	0.3	▲2.8	0.5	▲3.1	0.2	
サービス業(*)	16年度	1,279	401	31.4	381	95.0	316	78.8	65	16.2	85	21.2	20	5.0	
	17年度	1,221	386	31.6	373	96.6	318	82.4	55	14.2	68	17.6	13	3.4	
	前年度比	▲4.5	▲3.7	0.2	▲2.1	1.6	0.6	3.6	▲15.4	▲2.0	▲20.0	▲3.6	▲35.0	▲1.6	

（注1）子会社を保有する企業は、国内・海外共に保有する企業があるため合計値は一致しない。

（注2）構成比の前年度比は、前年度差。

第4—1図 子会社数の推移



第4—2表 子会社数

(単位:社、構成比は%)

		子会社数							
		構成比	1企業当たり保有数	国内子会社数		海外子会社数			
				1企業当たり保有数	1企業当たり保有数				
合計	16年度	80,915	100.0	6.9	54,567	5.2	26,348	5.9	
	17年度	80,961	100.0	7.0	53,223	5.2	27,738	6.2	
	前年度比	0.1		0.1	▲ 2.5	0.0	5.3	0.3	
	鉱業	16年度	202	0.2	8.8	158	6.9	44	4.9
		17年度	160	0.2	7.3	136	6.2	24	4.0
		前年度比	▲ 20.8		▲ 1.5	▲ 13.9	▲ 0.7	▲ 45.5	▲ 0.9
	製造業	16年度	46,262	57.2	7.7	28,308	5.5	17,954	5.9
		17年度	45,842	56.6	7.7	27,205	5.5	18,637	6.0
		前年度比	▲ 0.9		0.0	▲ 3.9	0.0	3.8	0.1
卸売業	16年度	21,622	26.7	7.2	14,893	5.4	6,729	7.0	
	17年度	21,650	26.7	7.5	14,325	5.4	7,325	7.9	
	前年度比	0.1		0.3	▲ 3.8	0.0	8.9	0.9	
小売業	16年度	4,588	5.7	3.7	4,245	3.5	343	2.8	
	17年度	4,859	6.0	3.8	4,494	3.6	365	2.7	
	前年度比	5.9		0.1	5.9	0.1	6.4	0.0	

(注) 保有比率、構成比、1企業あたり保有数の前年度比は、前年度差。

2. 国内子会社

(1) 産業別保有状況

企業が保有する国内子会社数は、5万3223社（前年度比▲2.5%の減）。うち製造企業は2万7205社（同▲3.9%の減）、卸売企業は1万4325社（同▲3.8%減）。一方、小売企業は4,494社（同5.9%増）。

子会社を保有する企業のうち、国内に子会社を保有する企業は1万153社で前年度比▲3.1%の減少となった。

産業別にみると、製造企業は4,961社（前年度比▲2.9%減）、卸売企業は2,651社（同▲4.7%減）、小売企業は1,233社（同0.7%増）となった（第4—1表）。

企業が保有する国内子会社数は、5万3223社で前年度比▲2.5%の減少となった。

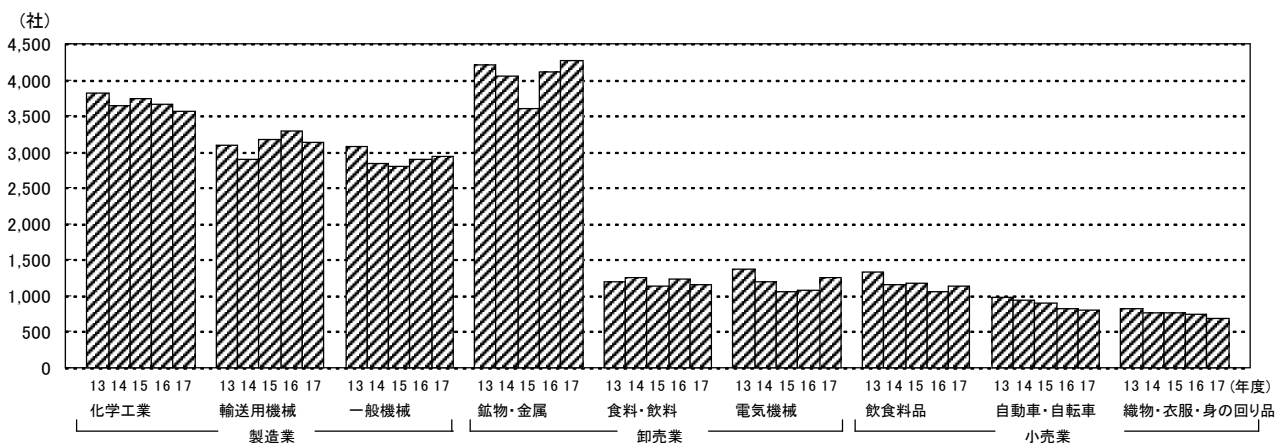
産業別にみると、製造企業は2万7205社（前年度比▲3.9%減）、卸売企業は1万4325社（同▲3.8%減）、小売企業は4,494社（同5.9%増）となった（第4—2表）。

1企業当たり国内子会社保有数は、5.2社（前年度5.2社）と横ばいとなった。

産業別にみると、製造企業は5.5社（同5.5社）、卸売企業は5.4社（同5.4社）とそれぞれ横ばい、小売企業は3.6社（同3.5社）に増加となった（第4—2表）。

業種別に保有する子会社数をみると、製造企業では電気機械器具製造業、精密機械器具製造業など24業種中15業種が減少、石油製品・石炭製品製造業、木材・木製品製造業など9業種が増加となった。卸売企業では化学製品卸売業、繊維品卸売業など15業種中11業種が減少、電気機械器具卸売業、建築材料卸売業など4業種が増加となった。小売企業では機械器具小売業、燃料小売業、医薬品・化粧品小売業など8業種中5業種が増加、家具・建具・じゅう器小売業、織物・衣服・身の回り品小売業など3業種が減少となった（第4—2図、付表9、付表10、付表11）。

第4—2図 国内子会社数の多い業種



(2) 事業展開状況

① 製造企業

国内子会社の本業比率は、35.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇。

製造企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率(注)は35.0%と前年度に比べ0.2ポイントの上昇、一方、本業以外の製造業分野は14.4%(前年度比0.0ポイント)となった。また、非製造業分野への展開は50.5%(同▲0.3%ポイント低下)となった(第4-3表)。

本業以外への進出分野をみると、24業種中14業種で本業に関連する卸・小売業分野への展開が第1位となった。一方、石油製品・石炭製品製造業(展開第1位業種はその他の運輸業)、木材・木製品製造業(同建設業)、鉄鋼業(同その他サービス業)などの9業種ではその他の事業分野への展開が第1位となった(第4-4表)。

(注)「本業」とは、親会社の本業と同じ業種をいい、当該業種の子会社数に占める「本業」を営む社数の割合。

第4-3表 製造企業における国内子会社の進出分野別展開状況

製造業	国内子会社計	製造業分野						非製造業分野												
		構成比(%)		構成比(%)		本業		その他		構成比(%)										
		16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度									
	28,308	27,205	100.0	100.0	13,924	13,459	49.2	49.5	9,850	9,532	34.8	35.0	4,074	3,927	14.4	14.4	14,384	13,746	50.8	50.5
	▲3.9	—	—	—	▲3.3	0.3	0.3	0.3	▲3.2	0.2	0.2	0.2	▲3.6	0.0	0.0	0.0	▲4.4	▲0.3	▲0.3	

(注)構成比の前年度比は、前年度差。

第4-4表 製造企業における国内子会社の事業展開状況(業種別構成比)

業	本業	製造業分野(本業以外)				卸・小売業分野				その他の事業分野			
		1位		2位		1位		2位		1位		2位	
		業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率
食品製造業	42.1	飲料	1.4	化学	0.8	食料卸	13.7	農水卸	4.9	道路貨物	5.4	他サ	2.6
飲料・たばこ・飼料製造業	16.0	食料	12.8	化学	2.1	食料卸	12.1	食料小	6.5	他サ	6.1	農業	5.6
繊維工業	34.4	衣服	6.0	一般	2.2	繊維卸	8.9	*1	各1.9	他サ	5.5	不動産賃貸	5.3
衣服・その他の繊維製品製造業	48.2	プラ	4.5	電子	1.3	衣服小	13.3	衣服卸	10.4	不動産賃貸	2.9	*2	各1.9
木材・木製品製造業	44.9	家具	3.8	窯業	1.9	建材卸	6.4	各種小	2.6	建設業	14.7	不動産賃貸	7.7
家具・装備品製造業	23.6	金属	12.4	木材	3.1	家具卸	14.3	家具小	9.3	デザイン	5.0	建設業	3.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	45.4	印刷	3.3	木材	2.1	他卸	7.7	各種卸	1.7	道路貨物	8.0	他サ	5.5
印刷・同関連業	59.9	紙パ	2.4	飲料	2.2	他卸	1.5	化学卸	0.8	デザイン	8.7	出版	3.9
化学工業	34.7	窯業	4.2	プラ	3.9	化学卸	10.0	医薬卸	4.2	他サ	8.0	道路貨物	2.2
石油製品・石炭製品製造業	3.6	化学	3.6	他製	0.8	燃料小	17.7	鉱物卸	9.6	他運輸	26.4	他サ	9.2
プラスチック製品製造業	44.0	他製	4.3	化学	1.9	化学卸	6.9	他卸	4.7	他サ	5.8	道路貨物	2.0
ゴム製品製造業	17.0	化学	4.6	他製	1.8	自動小	22.3	他卸	7.0	他サ	5.1	他運輸	2.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	44.4	—	—	—	—	衣服卸	44.4	衣服小	11.1	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	51.0	化学	1.9	一般	1.4	建材卸	5.8	化学卸	1.1	他サ	4.8	道路貨物	4.6
鉄鋼業	25.7	金属	8.6	一般	3.3	鉱物卸	7.8	各種卸	1.5	他サ	10.0	道路貨物	3.5
非鉄金属製造業	31.8	金属	5.0	電子	3.8	建材卸	4.8	鉱物卸	3.7	他サ	8.5	建設業	4.9
金属製品製造業	52.8	一般	3.3	輸送	1.2	建材卸	2.8	他卸	2.3	建設業	4.9	他サ	3.3
一般機械器具製造業	28.7	*3	各2.2	*4	各1.4	一般機械卸	16.5	他小	1.4	他サ	7.4	エンジニア	4.1
電気機械器具製造業	33.4	金属	6.3	一般	2.4	電気機械卸	9.1	一般機械卸	3.9	他サ	7.2	エンジニア	4.1
情報通信機械器具製造業	18.0	電子	6.5	電気	4.9	電気機械卸	10.7	機械小	2.1	他サ	9.7	ソフトウェア	8.3
電子部品・デバイス製造業	55.5	一般	3.4	電気	3.2	電気機械卸	3.8	*5	各1.1	他サ	6.3	*6	各1.6
輸送用機械器具製造業	33.6	一般	3.9	プラ	1.3	自動小	13.3	自動車卸	5.9	他サ	6.0	道路貨物	2.3
精密機械器具製造業	35.2	電子	4.8	一般	4.3	他機械卸	10.1	各種卸	2.4	他サ	6.5	機械修理	3.6
その他の製造業	27.5	プラ	6.2	輸送	1.9	他卸	8.1	他小売	4.3	他サ	12.1	建設業	8.7

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

*1: 衣服卸、他小売 *2: 他サ、医療 *3: 輸送、金属 *4: 電気、情報 *5: 一般機械卸、他小売 *6: エンジニア、不動産賃貸

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の実績

② 卸売・小売企業の展開状況

卸売企業は関連製造業分野へ、小売企業はその他の事業分野へ展開。

卸売企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は 19.6 %と前年度に比べ 0.0 ポイントと横ばい、本業以外の卸・小売業分野は 13.8 %（前年度比 1.1 ポイント上昇）となった。また、非卸売業分野への展開は 66.6 %（同▲ 1.1 ポイント低下）となった（第 4—5 表）。

本業以外への進出分野状況をみると、15 業種中 8 業種で本業に関連する製造業分野への展開が第 1 位となっている。一方、自動車卸売業（展開第 1 位業種は自動車小売業）、鉱物・金属材料卸売業（同燃料小売業）、医薬・化粧品等卸売業（同医薬小売業）などの 5 業種では卸・小売業分野（本業以外）への展開が第 1 位となった（第 4—6 表）。

第 4—5 表 卸売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

	国内子会社計										
		卸売業分野				非卸売業分野					
		構成比(%)	構成比(%)	本業	その他	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
卸売業	16 年度	14,893	100.0	4,805	32.3	2,912	19.6	1,893	12.7	10,088	67.7
	17 年度	14,325	100.0	4,783	33.4	2,811	19.6	1,972	13.8	9,542	66.6
	前年度比	▲ 3.8	—	▲ 0.5	1.1	▲ 3.5	0.0	4.2	1.1	▲ 5.4	▲ 1.1

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第 4—6 表 卸売企業における国内子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位: %)

	本業	卸・小売業分野(本業以外)				製造業分野				その他の事業分野				
		1 位		2 位		1 位		2 位		1 位		2 位		
		業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	
卸 売 業	繊維品卸売業	25.3	衣服卸	8.1	衣服小	4.8	繊維	14.5	衣服	10.8	不動産賃貸	6.5	他サ	5.4
	衣服・身の回り品卸売業	27.8	各種卸	12.1	衣服小	9.3	衣服	14.6	皮革	3.6	不動産賃貸	4.2	他サ	3.7
	農畜産物・水産物卸売業	33.3	食料小	4.3	食料卸	4.1	食料	16.7	一般	1.4	他サ	6.9	倉庫	6.5
	食料・飲料卸売業	26.1	食料小	10.0	各種卸	6.3	食料	16.6	飲料	3.2	他サ	4.7	道路貨物	4.6
	建築材料卸売業	19.5	他小売	7.6	燃料小	3.2	窯業	19.2	木材	6.0	建設業	9.7	他サ	5.4
	化学製品卸売業	18.7	燃料小	5.4	他卸	2.8	化学	23.8	プラ	11.3	他サ	3.0	建設業	2.7
	鉱物・金属材料卸売業	7.9	燃料小	12.9	各種卸	12.5	金属	3.2	鉄鋼	2.8	他サ	7.4	建設業	3.0
	再生資源卸売業	40.9	自動卸	4.5	鉱物卸	3.0	鉄鋼	9.1	* 1	各 3.0	他サ	16.7	道路貨物	7.6
	一般機械器具卸売業	22.8	他小売	5.5	電気卸	3.7	一般	8.5	金属	1.9	他サ	8.9	機械修理	3.3
	自動車卸売業	12.5	自動小	49.1	食料小	3.8	輸送	5.6	非鉄	3.8	他サ	3.4	* 2	各 2.2
	電気機械器具卸売業	29.0	家具卸	2.7	各種小	1.5	電気	20.8	電子	5.9	ソフトウェア	6.1	他サ	4.5
	その他の機械器具卸売業	37.5	他小売	5.5	他卸	3.6	精密	7.8	一般	2.6	物質	5.7	他サ	3.6
	家具・建具・じゅう器等卸売業	20.1	建材卸	8.3	電気卸	5.1	他製	5.9	家具	3.9	他サ	7.5	建設業	4.3
	医薬品・化粧品等卸売業	28.5	医薬小	14.4	各種卸	2.6	化学	5.8	ゴム	2.4	他サ	8.2	医療	6.0
	その他の卸売業	21.7	他小売	12.2	各種卸	2.6	紙パ	6.8	他製	3.4	不動産賃貸	5.4	他サ	5.3

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

* 1 : 金属、非鉄 * 2 : 自動車整備、道路貨物

■部分は、本業以外の事業展開で第 1 位の分野

小売企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は 28.0 %、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇、本業以外の卸・小売業分野は 12.0 %（前年度比 ▲ 0.7 ポイント低下）となった。また、非小売業分野は 60.0 %（同 0.5 ポイント上昇）となった（第 4—7 表）。

本業以外への進出分野の状況をみると、全 8 業種でその他の事業分野への展開が第 1 位となった（第 4—8 表）。

第 4—7 表 小売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

		国内子会社計									
		小売業分野								非小売業分野	
		構成比 (%)		構成比 (%)		本業		その他		構成比 (%)	
小売業	16 年度	4,245	100.0	1,720	40.5	1,182	27.8	538	12.7	2,525	59.5
	17 年度	4,494	100.0	1,796	40.0	1,257	28.0	539	12.0	2,698	60.0
	前年度比	5.9	—	4.4	▲ 0.5	6.3	0.2	0.2	▲ 0.7	6.9	0.5

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第 4—8 表 小売企業における国内子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位: %)

	本業	卸・小売業分野 (本業以外)				製造業分野				その他の事業分野			
		1 位		2 位		1 位		2 位		1 位		2 位	
		織物・衣服・身の回り品小売業	15.2	各種小	11.2	衣服卸	3.1	衣服	2.8	家具	1.5	他サ	13.3
飲食品小売業	17.7	各種小	7.2	他小売	4.4	食料	7.5	飲料	0.4	不動産賃貸	11.1	他サ	9.2
自動車・自転車小売業	39.6	*1	各3.5	各種卸	1.0	輸送	0.6	印刷	0.5	自動車整	15.1	物質	9.2
家具・建具・じゅう器小売業	7.1	各種小	10.7	他小売	8.9	家具	2.7	窯業	1.8	他サ	10.7	建設業	8.9
機械器具小売業	31.1	他小売	6.6	電気卸	2.4	一般	1.1	金属	0.5	電気通信	14.6	他サ	9.8
医薬品・化粧品小売業	56.1	医薬卸	4.2	他小売	2.3	化学	3.4	食料	1.1	他サ	10.6	不動産賃貸	5.3
燃料小売業	31.4	自動小	4.3	他小売	2.3	窯業	2.3	一般	1.0	ガス	10.1	道路貨物	8.3
その他の小売業	33.3	他卸	5.5	各種小	3.6	他製	2.1	印刷	1.5	他サ	7.7	不動産賃貸	3.6

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

■ 部分は、本業以外の事業展開で第 1 位の分野

* 1 : 自動車卸、他小売

3. 海外子会社

(1) 産業別保有状況

企業が保有する海外子会社数は、2万7738社（前年度比5.3%の増）。うち製造企業は1万8637社（同3.8%の増）、卸売企業は7,325社（同8.9%増）。

海外に子会社・関連会社（以下「海外子会社」という）を保有する企業は、4,470社で前年度に比べ▲0.1%の減少となった。

産業別にみると、情報サービス・情報制作企業は205社（同▲2.8%減）、製造企業は3,086社（同1.6%増）、卸売企業は923社（同▲3.5%減）、小売企業は134社（同8.1%増）となった（第4-9表）。

企業が保有する海外子会社数は2万7738社で前年度に比べ5.3%の増加となった。

産業別にみると、製造企業は1万8637社（前年度比3.8%増）で全体の約67%を占め、続いて卸売企業は7,325社（同8.9%増）で全体の約26%を占めている（第4-9表、第4-3図）。

1企業当たり海外子会社の保有数をみると、製造企業は6.0社（前年度5.9社）、卸売企業は7.9社（同7.0社）、情報サービス・情報制作企業は2.9社（同2.2社）、サービス企業（*）は7.7社（同6.8社）とそれぞれ増加となった。小売企業は2.7社（同2.8社）の減少となった。（第4-9表、第4-4図）。

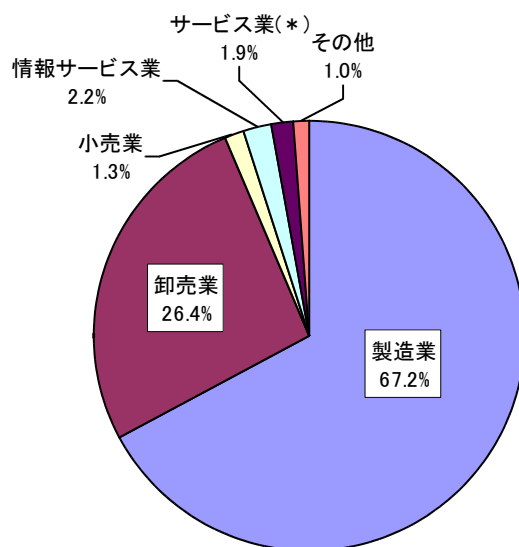
業種別に保有する子会社数をみると、製造企業では石油製品・石炭製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業など24業種中17業種で増加、印刷・同関連業など7業種で減少となった。卸売企業では電気機械器具卸売業、建築材料卸売業など15業種中6業種で増加、家具・建具・じゅう器等卸売業、繊維品卸売業など9業種で減少となった。小売企業では機械器具小売業、飲食料品小売業など8業種中4業種で増加、燃料小売業、家具・建具・じゅう器小売業など4業種で減少となった（付表12、付表13、付表14）。

第4-9表 海外子会社の保有状況

		企業数	海外子会社を有する企業数	海外子会社・関連会社数		子会社保有企業比率(%)	1企業当たり保有数
				構成比(%)			
合計	16年度	26,813	4,473	26,348	100.0	16.7	5.9
	17年度	26,114	4,470	27,738	100.0	17.1	6.2
	前年度比	▲2.6	▲0.1	5.3		0.4	0.3
製造業	16年度	13,235	3,036	17,954	68.1	22.9	5.9
	17年度	12,990	3,086	18,637	67.2	23.8	6.0
	前年度比	▲1.9	1.6	3.8		0.9	0.1
卸売業	16年度	5,948	956	6,729	25.5	16.1	7.0
	17年度	5,747	923	7,325	26.4	16.1	7.9
	前年度比	▲3.4	▲3.5	8.9		0.0	0.9
小売業	16年度	3,597	124	343	1.3	3.4	2.8
	17年度	3,538	134	365	1.3	3.8	2.7
	前年度比	▲1.6	8.1	6.4		0.4	▲0.1
情報サービス・情報制作業	16年度	1,943	211	456	1.7	10.9	2.2
	17年度	1,866	205	604	2.2	11.0	2.9
	前年度比	▲4.0	▲2.8	32.5		0.1	0.7
サービス業(*)	16年度	1,279	85	580	2.2	6.6	6.8
	17年度	1,221	68	524	1.9	5.6	7.7
	前年度比	▲4.5	▲20.0	▲9.7		▲1.0	0.9

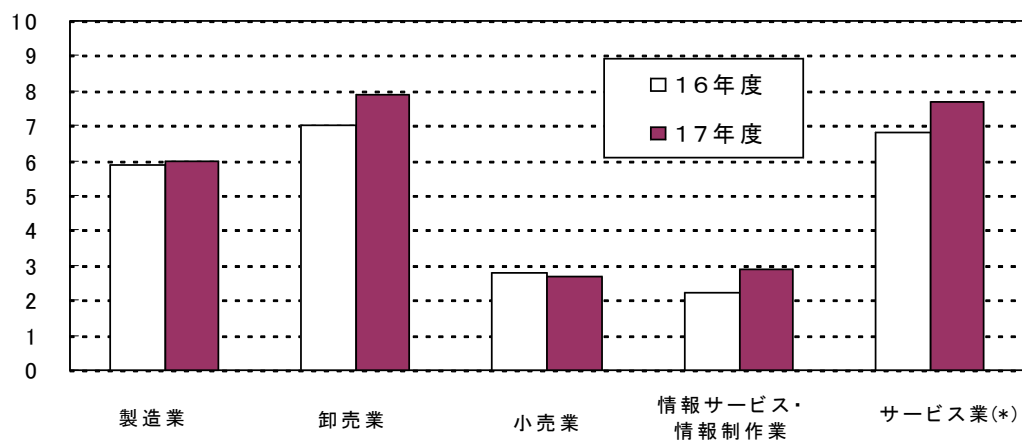
(注1) 1企業当たり保有数の前年度比欄は前年度差。

第4-3図 海外子会社を保有する企業の産業別保有割合



第4-4図 1企業当たり海外子会社保有数

(社)

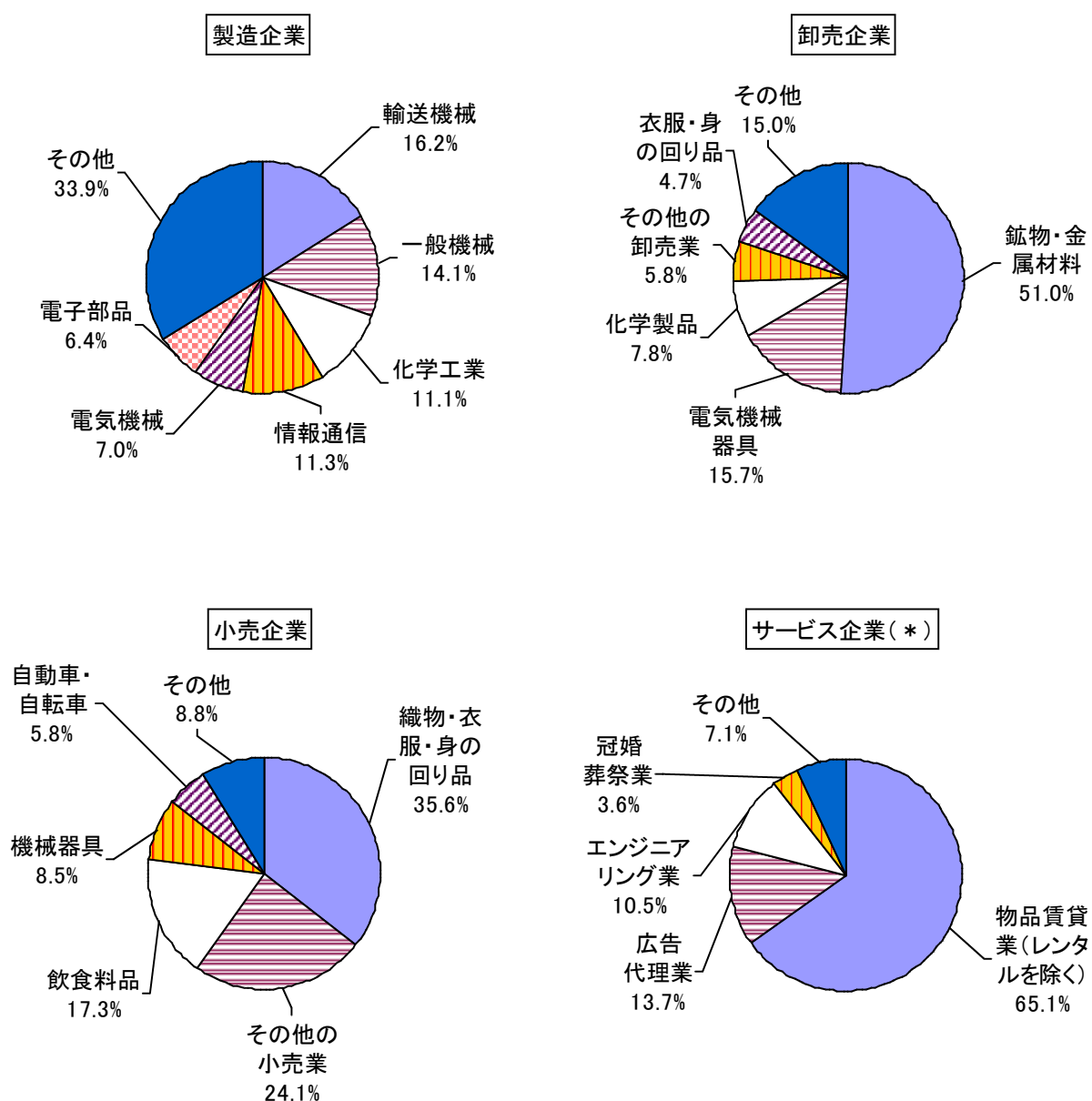


海外への進出上位業種をみると、製造企業は、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業といった加工組立型産業が上位を占めており、この5業種で製造企業の約55%を占めている。

卸売企業は総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業が約51%を占め、電気機械器具卸売業、化学製品卸売業の3業種で約75%を占めている。

小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業と飲食料品小売業の生活必需品関連の2業種で約53%を占めている。また、サービス企業(*)は物品賃貸業(レンタル業を除く)、広告代理業、エンジニアリング業の3業種で約89%を占めている(第4-5図)。

第4-5図 海外子会社の産業別・業種別構成比



(2) 地域別保有状況

- ・アジアの子会社数は全体の約6割。
- ・北米の子会社数は、前年度比14.4%の増加。

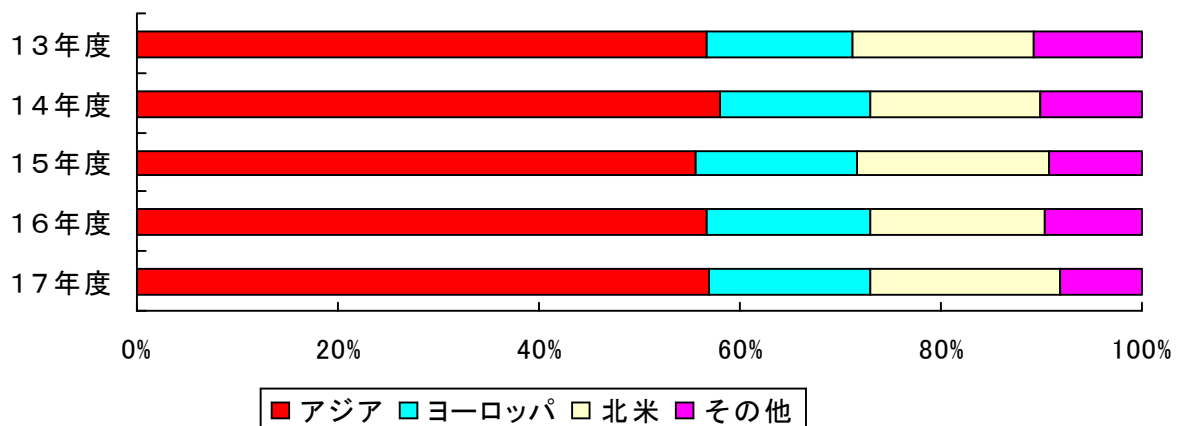
海外子会社の進出を地域別にみると、アジアは1万5773社（前年度比5.6%増）、ヨーロッパは4,478社（同4.7%増）、北米は5,222社（同14.4%増）とそれぞれ増加となった。また、構成比をみると、アジアが56.9%、北米が18.8%、ヨーロッパが16.1%、その他の地域が8.2%となった（第4-10表、第4-6図）。

産業別に地域別保有状況をみると、製造企業の海外子会社はアジアが1万762社（前年度比4.4%増）、北米が3,531社（同10.9%増）、ヨーロッパが3,223社（同4.7%増）、その他の地域が1,121社（同▲19.1%減）となった（第4-10表）。

卸売企業はアジアが4,156社（前年度比9.8%増）、北米が1,334社（同25.3%増）、ヨーロッパが1,004社（同2.2%増）、その他の地域が831社（同▲7.5%減）となった（第4-10表）。

小売企業はアジアが216社（前年度比0.9%増）、北米が76社（同16.9%増）、ヨーロッパが52社（同13.0%増）、その他の地域が21社（同16.7%増）となった（第4-10表）。

第4-6図 海外子会社の地域別構成比



第4-10表 企業の海外子会社地域別保有状況

		海外子会社		アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
		構成比(%)					
合計	16年度	26,348		14,932	4,276	4,565	2,575
			100.0	56.7	16.2	17.3	9.8
	17年度	27,738		15,773	4,478	5,222	2,265
			100.0	56.9	16.1	18.8	8.2
	前年度比(%)	5.3		5.6	4.7	14.4	▲12.0
製造業	16年度	17,954		10,308	3,077	3,183	1,386
			100.0	57.4	17.1	17.7	7.7
	17年度	18,637		10,762	3,223	3,531	1,121
			100.0	57.7	17.3	18.9	6.0
	前年度比(%)	3.8		4.4	4.7	10.9	▲19.1
卸売業	16年度	6,729		3,784	982	1,065	898
			100.0	56.2	14.6	15.8	13.3
	17年度	7,325		4,156	1,004	1,334	831
			100.0	56.7	13.7	18.2	11.3
	前年度比(%)	8.9		9.8	2.2	25.3	▲7.5
小売業	16年度	343		214	46	65	18
			100.0	62.4	13.4	19.0	5.2
	17年度	365		216	52	76	21
			100.0	59.2	14.2	20.8	5.8
	前年度比(%)	6.4		0.9	13.0	16.9	16.7
情報サービス・情報制作業	16年度	456		261	46	124	25
			100.0	57.2	10.1	27.2	5.5
	17年度	604		315	107	143	39
			100.0	52.2	17.7	23.7	6.5
	前年度比(%)	32.5		20.7	132.6	15.3	56.0
サービス業(*)	16年度	580		271	71	60	178
			100.0	46.7	12.2	10.3	30.7
	17年度	524		227	44	46	207
			100.0	43.3	8.4	8.8	39.5
	前年度比(%)	▲9.7		▲16.2	▲38.0	▲23.3	16.3

約6割が展開するアジアの子会社数を主な業種別でみると、輸送用機械器具製造業が1,540社（前年度比8.8%増）、一般機械器具製造業が1,442社（同18.1%増）、化学工業が1,359社（同3.2%増）となった。

海外子会社数のうちアジアに占める割合は、鉄鋼業が70.1%（前年度差2.6ポイント上昇）、非鉄金属製造業が69.3%（同0.3ポイント上昇）、化学工業が65.9%（同2.7ポイント上昇）となった。なお、輸送用機械器具製造業は、51.1%（同▲1.8%ポイント低下）となった（第4-11表）。

第4-11表 アジアに保有する海外子会社数の推移（製造業主要5業種）

	海外子会社数 (製造企業・アジア計)	(単位:社、構成比は%)														
		化学工業		鉄鋼業		非鉄金属製造業		一般機械器具製造業		輸送用機械器具製造業						
		海外子会社数	うちアジア 構成比	海外子会社数	うちアジア 構成比	海外子会社数	うちアジア 構成比	海外子会社数	うちアジア 構成比	海外子会社数	うちアジア 構成比					
13年度	6,798	1,430	867	60.6	211	122	57.8	484	337	69.6	1,978	954	48.2	1,538	772	50.2
14年度	7,214	1,753	1,022	58.3	200	127	63.5	490	333	68.0	1,973	1,002	50.8	1,648	849	51.5
15年度	8,680	1,971	1,148	58.2	177	116	65.5	653	438	67.1	2,135	1,076	50.4	2,297	1,163	50.6
16年度	10,308	2,085	1,317	63.2	197	133	67.5	713	492	69.0	2,355	1,221	51.8	2,674	1,415	52.9
17年度	10,762	2,063	1,359	65.9	211	148	70.1	774	536	69.3	2,636	1,442	54.7	3,014	1,540	51.1

(3) 事業展開状況

① 製造企業の展開状況

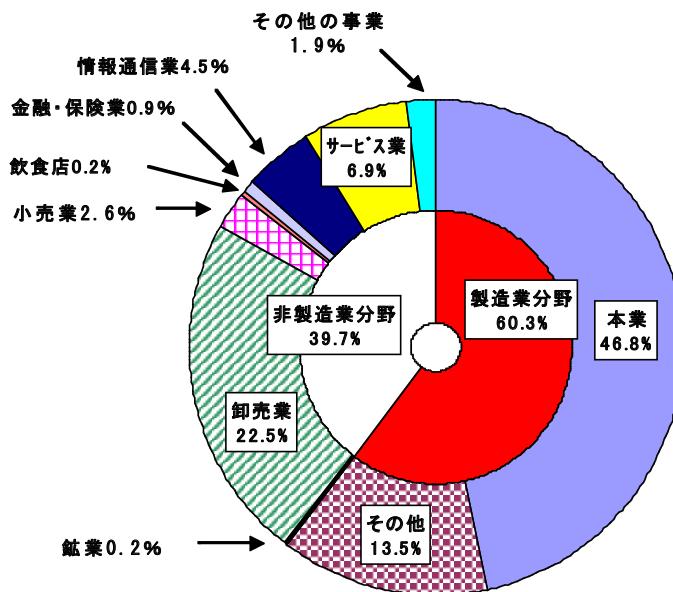
海外子会社の本業比率は、46.8%と前年度に比べ▲0.6ポイント低下。

製造企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率（注）は46.8%と前年度に比べ▲0.6ポイント低下、一方、本業以外の製造業分野は13.5%（前年度差0.1ポイント上昇）となった。また、非製造業分野は39.7%（同0.5ポイント上昇）となった（第4-12表、第4-7図）。

本業以外への進出分野をみると、24業種中14業種で本業に関連する卸売業分野への展開が第1位となった。一方、石油製品・石炭製品製造業（展開第1位業種はその他の運輸業）、情報通信機械器具製造業（同映画・ビデオ制作業）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同林業）、ゴム製品製造業（同その他のサービス業）など4業種でその他の事業分野への展開が第1位となった（第4-13表、第4-8図）。

（注）「本業」とは、親会社の本業と同じ業種をいい、当該業種の子会社数に占める「本業」を営む社数の割合。

第4-7図 製造企業における海外子会社の進出分野別展開状況

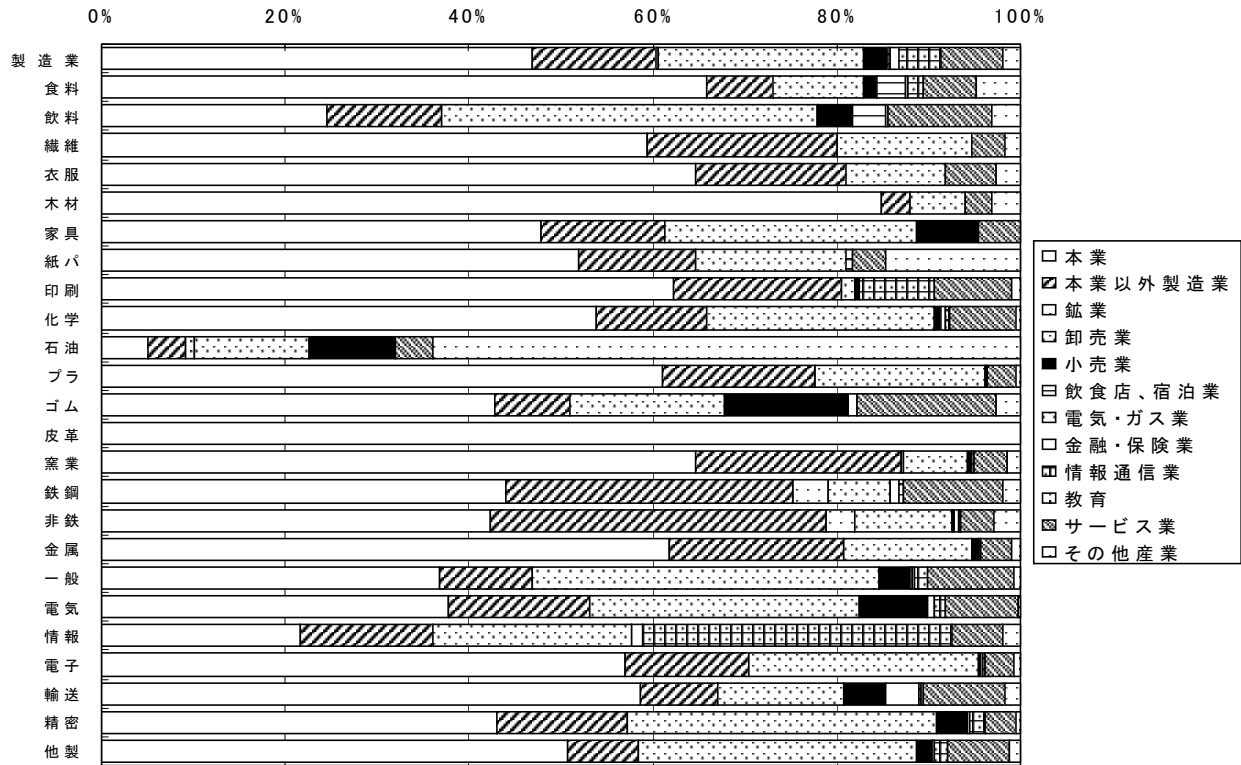


第4-12表 製造企業における海外子会社の進出分野別展開状況

	海外子会社計		製造業分野				非製造業分野				
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	本業	構成比(%)	その他	構成比(%)			
製造業	16年度	17,954	100.0	10,915	60.8	8,503	47.4	2,412	13.4	7,039	39.2
	17年度	18,637	100.0	11,236	60.3	8,719	46.8	2,517	13.5	7,401	39.7
	前年度比	3.8	—	2.9	▲0.5	2.5	▲0.6	4.4	0.1	5.1	0.5

（注）構成比の前年度比は、前年度差。

第4-8図 製造企業における海外子会社の業種別展開状況



第4-13表 製造企業における海外子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位: %)

	本業	製造業分野(本業以外)		卸・小売業分野		その他の事業分野	
		1位	2位	1位	2位	1位	2位
食料品製造業	65.8	化学 5.0 * 1	各0.8	食料卸 4.1	各種卸 3.9	持株会社 2.7	* 2 各2.1
飲料・たばこ・飼料製造業	24.5	食料 5.5	他製 5.2	他卸 27.8	食料卸 11.0	持株会社 6.1	一般飲食店 3.4
繊維工業	59.4	衣服 8.8	輸送 4.1	繊維卸 12.4	他卸 2.4	持株会社 2.9	不動産賃貸 1.8
衣服・その他の繊維製品製造業	64.6	繊維 5.4	プラ 3.4	衣服卸 6.8	各種卸 2.7	* 3 各2.7	物質 2.0
木材・木製品製造業	84.8	家具 3.0	-	各種卸 6.1	-	* 4 各3.0	-
家具・装備品製造業	47.7	他製 9.1	金属 4.5	家具卸 20.5 * 5	各6.8	持株会社 4.5	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	51.8	繊維 4.3	木材 1.8	他卸 9.8	各種卸 3.0	林業 12.8	持株会社 3.7
印刷・同関連業	62.4	電子 14.4	プラ 3.1	各種卸 1.5	各種小 0.5	出版 7.7	他広告 4.1
化学工業	53.8	* 6 各1.9	電子 1.3	化学卸 11.7	医薬卸 6.9	他サ 2.5	研究開発 1.9
石油製品・石炭製品製造業	5.0	化学 3.4	プラ 0.8	* 7 各9.2	* 8 各1.7	他運輸 63.9	持株会社 2.5
プラスチック製品製造業	61.0	金属 5.7	電子 2.4	他卸 10.7	化学卸 4.6	他サ 1.2	持株会社 1.0
ゴム製品製造業	42.7	他製 2.3	金属 2.1	自動小 10.7	他卸 8.0	他サ 11.3	持株会社 2.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	64.6	精密 8.1	電子 3.2	化学卸 2.3	建材卸 1.4	持株会社 2.5	他サ 1.1
鉄鋼業	44.1	金属 10.0	電子 5.2	各種卸 4.3	鉱物卸 1.9	他サ 8.5	鉱業 3.8
非鉄金属製造業	42.2	輸送 15.8	電子 7.8	鉱物卸 4.0	他卸 2.7	建設業 2.3	鉱業 3.1
金属製品製造業	61.7	輸送 4.5	電子 4.3	他卸 5.0	一般機械卸 3.7	持株会社 2.0	* 9 各0.7
一般機械器具製造業	36.8	輸送 3.0	情報 1.6	一般機械卸 31.9	機械小 2.9	エンジニア 2.7	他サ 2.1
電気機械器具製造業	37.7	電子 3.2	金属 2.9	電気機械卸 20.0	各種小 5.0	機械修理 2.3	エンジニア 1.9
情報通信機械器具製造業	21.6	電子 5.3	電気 4.3	電気機械卸 17.1	一般機械卸 2.1	映画ビデオ 31.6	他サ 2.1
電子部品・デバイス製造業	56.9	一般 4.4	電気 2.1	電気機械卸 19.4	他卸 2.5	研究開発 0.9	* 10 各0.9
輸送用機械器具製造業	58.6	一般 3.4	プラ 1.1	自動車卸 7.8	自動小 4.3	金融保険 3.6	持株会社 2.8
精密機械器具製造業	43.1	電子 4.6	電気 4.0	他機械卸 18.1	各種卸 7.9	研究開発 2.0	ソフトウェア 1.7
その他の製造業	50.8	プラ 3.0	窯業 1.0	他卸 26.3	* 11 各1.6	他サ 3.4	持株会社 2.5

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

- * 1 : 飲料、紙パ * 2 : 一般飲食店、研究開発 * 3 : 他運輸、持株会社 * 4 : 他サ、不動産賃貸
- * 5 : 建材卸、家具小 * 6 : 繊維、プラ * 7 : 鉱物卸、燃料小 * 8 : 建材卸、化学卸
- * 9 : 他サ、不動産賃貸 * 10 : エンジニア、持株会社、不動産賃貸 * 11 : 各種卸、他小売

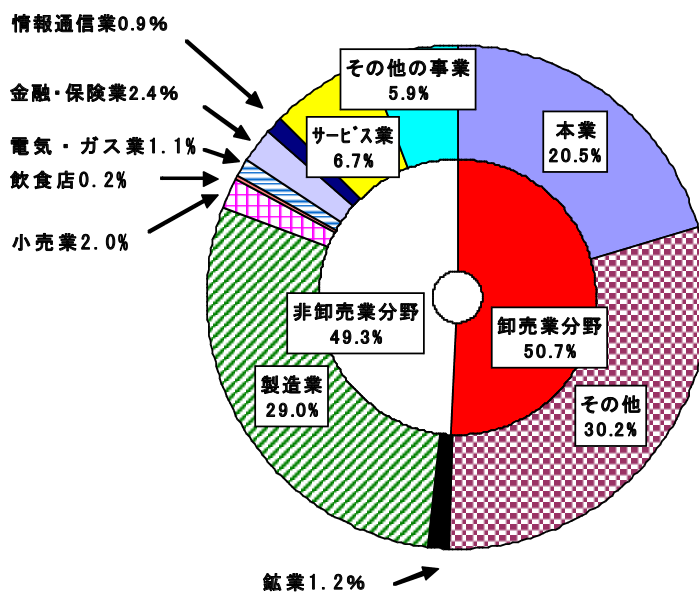
② 卸売企業の展開状況

海外子会社の本業比率は、20.5 %と前年度に比べ▲ 1.8 ポイント低下。

卸売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は 20.5 %と前年度に比べ▲ 1.8 ポイントの低下、一方、本業以外の卸売業分野は 30.2 %（前年度差 3.2 ポイント上昇）となった。非卸売業分野への展開は、49.3 %（同▲ 1.5 ポイント低下）となった（第 4-14 表、第 4-9 図）。

本業以外への進出分野をみると、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業など 15 業種中 14 業種が製造業分野への展開が第 1 位となっており、本業に関連する分野へ進出している（第 4-15 表、第 4-10 図）。

第 4-9 図 卸売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

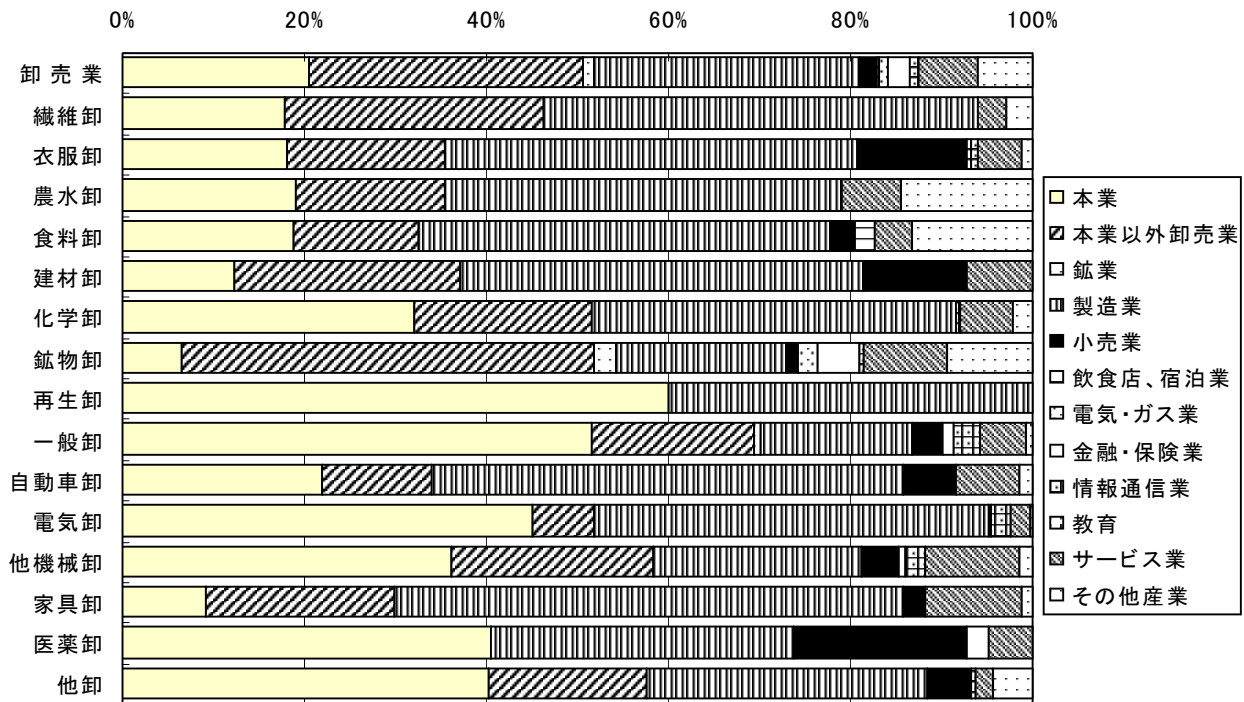


第 4-14 表 卸売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

	海外子会社計										
		卸売業分野								非卸売業分野	
		構成比 (%)	構成比 (%)	本業		その他		構成比 (%)	構成比 (%)		
卸売業	16 年度	6,729	100.0	3,314	49.2	1,499	22.3	1,815	27.0	3,415	50.8
	17 年度	7,325	100.0	3,711	50.7	1,500	20.5	2,211	30.2	3,614	49.3
	前年度比	8.9	—	12.0	1.5	0.1	▲ 1.8	21.8	3.2	5.8	▲ 1.5

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第4-10図 卸売企業における海外子会社の業種別展開状況



第4-15表 卸売企業における海外子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位：%)

	本業	卸・小売業分野(本業以外)				製造業分野				その他の事業分野			
		1位		2位		1位		2位		1位		2位	
繊維品卸売業	17.9	各種卸	11.9	衣服卸	9.0	繊維	26.9	衣服	17.9	*1	各3.0	-	-
衣服・身の回り品卸売業	18.1	衣服小	12.0	各種卸	9.9	衣服	33.3	繊維	4.4	持株会社	2.0	他サ	1.8
農畜産物・水産物卸売業	19.1	各種卸	11.8	他卸	2.7	食料	37.3	非鉄	2.7	漁業	7.3	他サ	5.5
食料・飲料卸売業	18.8	各種卸	9.7	他卸	3.5	食料	43.1	飲料	1.4	漁業	9.7	他サ	4.2
建築材料卸売業	12.4	*2	各11.3	電気機械卸	6.2	窯業	12.4	ゴム	8.2	物質	4.1	エンジニア	3.1
化学製品卸売業	32.1	各種卸	9.4	他卸	4.5	化学	16.0	プラ	13.9	他サ	3.1	倉庫	1.7
鉱物・金属材料卸売業	6.5	各種卸	34.1	自動車卸	4.0	化学	3.1	金属	2.7	他サ	5.2	他運輸	4.8
再生資源卸売業	60.0	-	-	-	-	*3	各20.0	-	-	-	-	-	-
一般機械器具卸売業	51.5	他卸	6.1	電気機械卸	4.5	一般	11.7	-	-	他サ	1.9	*4	各1.5
自動車卸売業	22.0	一般機械卸	7.1	自動小	5.7	輸送	34.8	非鉄	6.4	持株会社	3.5	他サ	2.8
電気機械器具卸売業	45.0	他機械卸	1.8	各種卸	1.6	電気	22.7	電子	12.6	ソフトウェア	1.1	他サ	1.0
その他の機械器具卸売業	36.1	各種卸	6.9	一般機械卸	6.3	精密	9.0	輸送	5.6	機械修理	6.9	*5	各2.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	9.1	各種卸	14.3	他卸	5.2	窯業	15.6	他製	14.3	他サ	10.4	不動産賃貸	1.3
医薬品・化粧品等卸売業	40.5	医薬小	19.0	-	-	化学	14.3	精密	11.9	研究開発	4.8	金融保険	2.4
その他の卸売業	40.2	各種卸	9.4	他小売	3.3	他製	8.9	プラ	5.2	他運輸	2.1	農業	1.4

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

- * 1 : スポーツ施設提供、建設業
- * 2 : 他卸、他小売
- * 3 : 非鉄、紙パ
- * 4 : ソフトウェア、エンジニア
- * 5 : ソフトウェア、持株会社

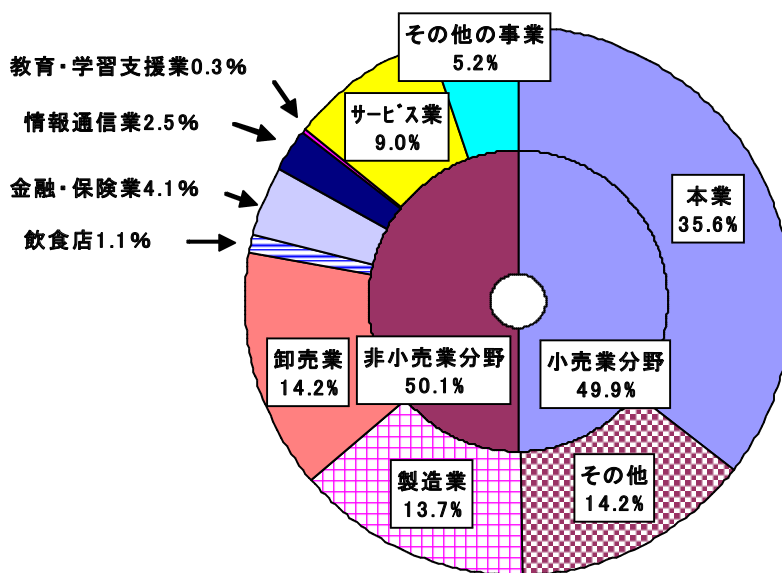
③ 小売企業の展開状況

海外子会社の本業比率は、35.6%と前年度に比べ0.9ポイント上昇。

小売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は35.6%と前年度に比べ0.9ポイントの上昇、一方、本業以外の小売業分野は14.2%（前年度差▲0.7%ポイント低下）となった。また、非小売業分野への展開は50.1%（同▲0.3%ポイント低下）となった（第4-16表、第4-11図）。

本業以外の進出分野をみると、8業種中4業種で卸・小売分野（本業以外）への展開が第1位となった（第4-17表、第4-12図）。

第4-11図 小売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

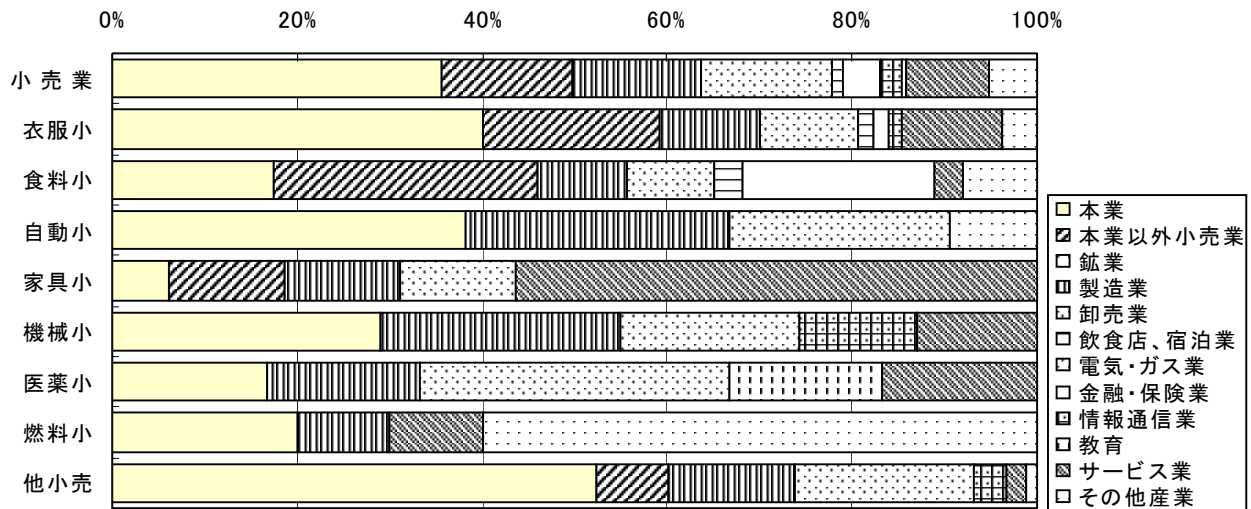


第4-16表 小売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

		海外子会社計									
		小売業分野		小売業分野				非小売業分野		非小売業分野	
		構成比 (%)	構成比 (%)	本業	構成比 (%)	その他	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
小売業	16年度	343	100.0	170	49.6	119	34.7	51	14.9	173	50.4
	17年度	365	100.0	182	49.9	130	35.6	52	14.2	183	50.1
	前年度比	6.4	—	7.1	0.3	9.2	0.9	2.0	▲0.7	5.8	▲0.3

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第4-12図 小売企業における海外子会社の業種別展開状況



第4-17表 小売企業における海外子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位: %)

	本業	卸・小売業分野 (本業以外)		製造業分野		その他の事業分野	
		1位	2位	1位	2位	1位	2位
織物・衣服・身の回り品小売業	40.0	各種小 17.7	衣服卸 6.9	衣服 7.7	他製 3.1	他サ 4.6	*1 各2.3
飲食品小売業	17.5	各種小 28.6	各種卸 7.9	*2 各4.8	-	金融保険 20.6	不動産賃貸 6.3
自動車・自転車小売業	38.1	各種卸 19.0	他卸 4.8	ゴム 23.8	輸送 4.8	不動産賃貸 9.5	-
家具・建具・じゅう器小売業	6.3	*3 各12.5	-	家具 12.5	-	広告 31.3	他サ 25.0
機械器具小売業	29.0	電気機械卸 19.4	-	情報 22.6	衣服 3.2	*4 各12.9	-
医薬品・化粧品小売業	16.7	各種卸 33.3	-	飲料 16.7	-	*5 各16.7	-
燃料小売業	20.0	-	-	金属 10.0	-	他運輸 60.0	商品検査 10.0
その他の小売業	52.3	他卸 13.6	各種小 6.8	他製 5.7	繊維 3.4	ソフトウェア 3.4	商品検査 2.3

(注) その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

*1: 持株会社、医療 *2: 食料、衣服 *3: 各種卸、各種小 *4: ソフトウェア、他サ *5: 教育、他サ

4. 子会社・関連会社の新規設立

- ・子会社を新規に設立又は保有した企業は 2,091 社（調査対象企業の 8.0 %）、前年度比 3.2 % の増加。
- ・新規設立子会社（以下「新規子会社」という）数は 4,681 社、同▲ 4.9 % の減少。

子会社を新規に設立又は保有した企業は 2,091 社（企業合計の 8.0 %）、前年度に比べ 3.2 % の増加となった。

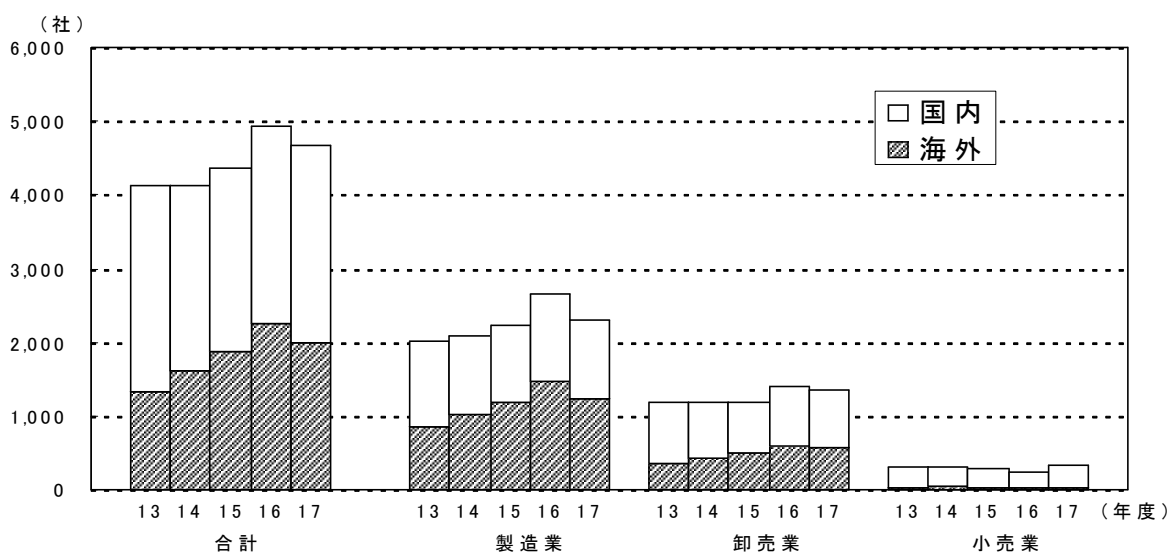
新規子会社数は、4,681 社（企業が保有する全子会社数の 5.8 %）となり、前年度比▲ 4.9 % の減少となった。主な産業をみると、製造企業は 2,297 社（前年度比▲ 13.5 % 減）、卸売企業は 1,363 社（同▲ 3.3 % 減）、小売企業は 325 社（同 31.0 % 増）となった（第 4-1 表、第 4-2 表、第 4-1 3 図、第 4-1 8 表）。

新規子会社の主な業種をみると、製造企業で減少した業種は電気機械器具製造業（173 社）、輸送用機械器具製造業（284 社）、化学工業（219 社）、情報通信機械器具製造業（186 社）となった。一方、増加した業種は一般機械器具製造業（342 社）、電子部品・デバイス製造業（110 社）となった。卸売企業で増加した業種は鉱物・金属材料卸売業（604 社）、電気機械器具卸売業（150 社）となった。

新規子会社の国内・海外別構成比は、国内が 57.3 %（前年度差 2.9 ポイント上昇）、海外 42.7 %（同▲ 2.9 ポイント低下）となった。

また、国内・海外の数を業種別にみると、製造企業では電気機械器具製造業が国内・海外とも減少、輸送用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業は海外で増加したものの国内で減少となった。卸売企業では、鉱物・金属材料卸売業は海外で増加したものの、国内は減少、化学製品卸売業は海外で減少となった（第 4-1 4 図、第 4-1 5 図）。

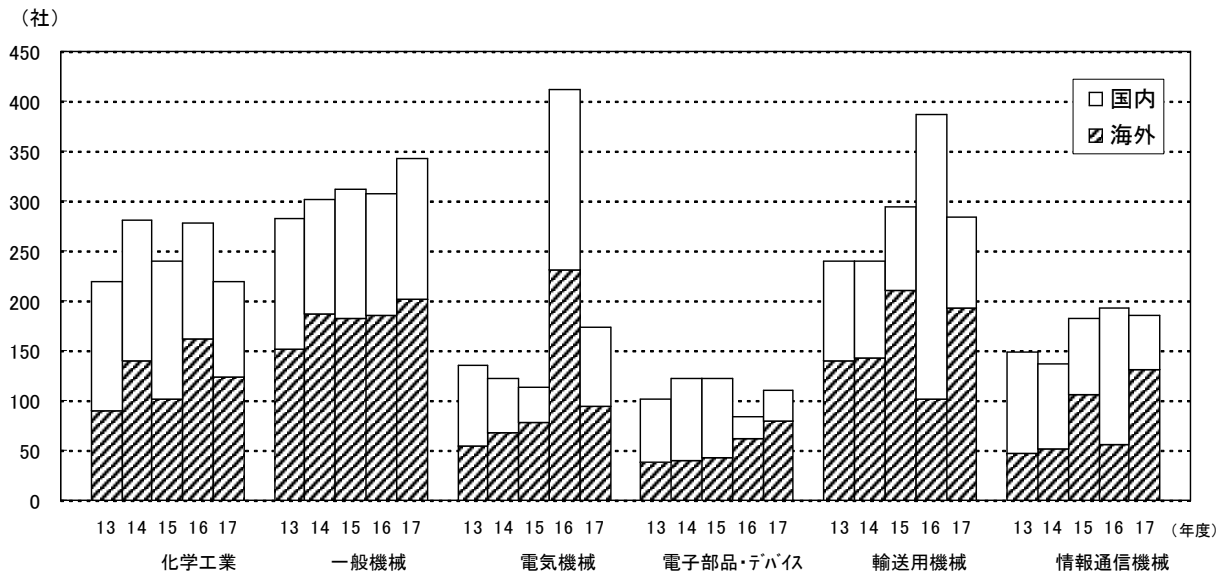
第 4-1 3 図 新規子会社数



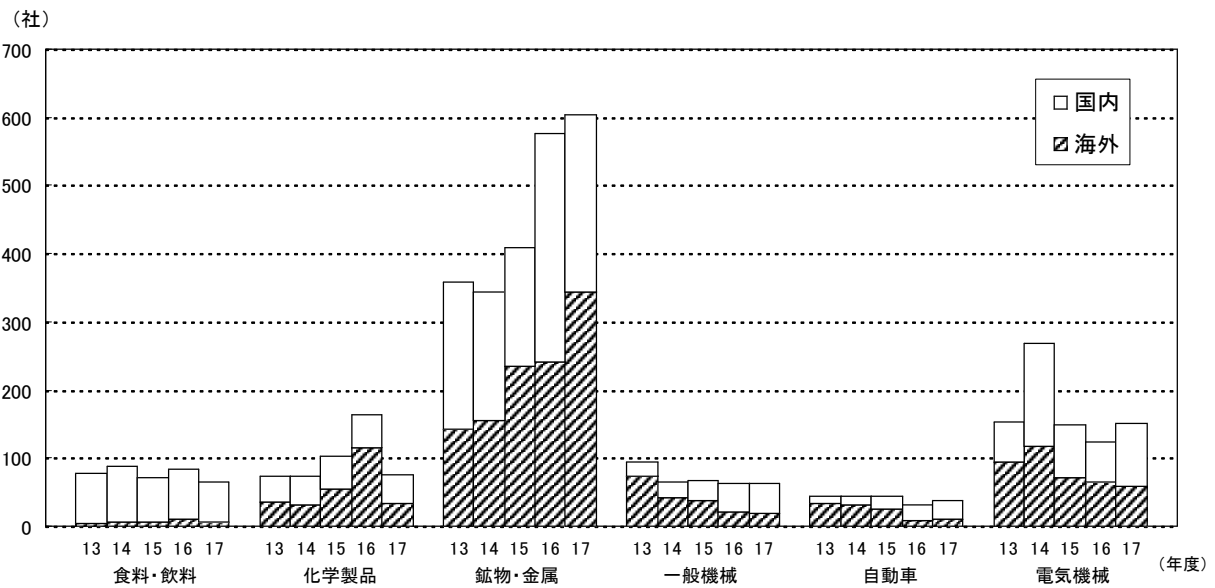
第4—18表 新規子会社数

		新規に保有した企業数	新規子会社数			
			計	国内	海外	
合計	16年度	2,026	4,921	2,676	2,245	
	17年度	2,091	4,681	2,680	2,001	
	前年度比(%)	3.2	▲ 4.9	0.1	▲ 10.9	
	構成比(%)	16年度	—	100.0	54.4	45.6
		17年度	—	100.0	57.3	42.7
前年度差	—	—	2.9	▲ 2.9		
鉱業	16年度	5	12	8	4	
	17年度	4	6	5	1	
	前年度比(%)	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 75.0	
	構成比(%)	16年度	—	100.0	66.7	33.3
		17年度	—	100.0	83.3	16.7
前年度差	—	—	16.6	▲ 16.6		
製造業	16年度	1,080	2,657	1,191	1,466	
	17年度	1,088	2,297	1,053	1,244	
	前年度比(%)	0.7	▲ 13.5	▲ 11.6	▲ 15.1	
	構成比(%)	16年度	—	100.0	44.8	55.2
		17年度	—	100.0	45.8	54.2
前年度差	—	—	1.0	▲ 1.0		
卸売業	16年度	488	1,410	820	590	
	17年度	505	1,363	793	570	
	前年度比(%)	3.5	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.4	
	構成比(%)	16年度	—	100.0	58.2	41.8
		17年度	—	100.0	58.2	41.8
前年度差	—	—	0.0	▲ 0.0		
小売業	16年度	151	248	220	28	
	17年度	192	325	301	24	
	前年度比(%)	27.2	31.0	36.8	▲ 14.3	
	構成比(%)	16年度	—	100.0	88.7	11.3
		17年度	—	100.0	92.6	7.4
前年度差	—	—	3.9	▲ 3.9		

第4—14図 新規子会社数(製造業の主な業種)



第4—15図 新規子会社数(卸売業の主な業種)



5. 関係会社への投融資の状況

- ・投資等資産のうち親会社、子会社・関連会社（以下「関係会社」という）への投融資残高は 58 兆 8874 億円で投資等資産総額の 44.7 % を占め、前年度比▲ 1.7 % の減少。
- ・製造企業の関係会社への投融資残高は、39 兆 824 億円、同▲ 6.7 % の減少、国内は同▲ 7.4 % の減少、海外も同▲ 6.1 % の減少。

(1) 関係会社への投融資状況

関係会社への投資等を行った企業は 1 万 1819 社（企業合計の 45.3 %）となり、関係会社への投融資残高は 58 兆 8874 億円（前年度比▲ 1.7 % 減）となった（第 4-1 表、第 4-1 9 表）。

関係会社への投融資残高合計のうち、出資金は 50 兆 5368 億円（前年度比▲ 2.0 % 減）、長期貸付金は 7 兆 3645 億円（同▲ 1.6 % 減）となった。これを国内・海外別にみると、国内の出資金は 24 兆 9109 億円（同▲ 0.4 % 減）、長期貸付金は 5 兆 7776 億円（同▲ 4.3 % 減）となった。他方、海外の出資金は 25 兆 6259 億円（同▲ 3.4 % 減）、長期貸付金は 1 兆 5869 億円（同 9.6 % 増）となった（第 4-1 9 表）。

関係会社への投融資残高の構成比は、国内の出資金 42.3 %、長期貸付金 9.8 %、海外の出資金 43.5 %、長期貸付金 2.7 % となり、海外の出資金の構成比が最も大きくなっている（第 4-1 9 表）。

関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移をみると、国内のウェイトが拡大傾向で推移しており、17 年度は 53.1 % となり、前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇となった（第 4-1 6 図、第 4-1 9 表、付表 1 5）。

(2) 産業別に関係会社への投融資状況

主な産業別にみると、製造企業の投融資残高は 39 兆 824 億円（前年度比▲ 6.7 % 減）となった。これを国内・海外別にみると、国内は 18 兆 151 億円（同▲ 7.4 % 減）、海外は 21 兆 673 億円（同▲ 6.1 % 減）とそれぞれ減少となった。

また、国内・海外別構成比をみると、国内は 46.1 %、海外は 53.9 % で、国内が前年度に比べ▲ 0.3 ポイント低下となった。（第 4-1 6 図、第 4-1 9 表）。

卸売企業の投融資残高は 12 兆 9163 億円（前年度比 15.8 % 増）となった。国内・海外別にみると、国内は 7 兆 4110 億円（同 14.7 % 増）、海外は 5 兆 5054 億円（同 17.3 % 増）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内は 57.4 %、海外は 42.6 % で、国内が前年度に比べ▲ 0.5 ポイントの低下となった。（第 4-1 6 図、第 4-1 9 表）。

小売企業の投融資残高は 1 兆 5030 億円（前年度比▲ 6.9 % 減）となった。国内・海外別にみると、国内は 1 兆 3459 億円（同▲ 6.7 % 減）、海外は 1,571 億円（同▲ 8.2 % 減）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内は 89.5 %、海外は 10.5 % となり、国内は前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇となった。（第 4-1 6 図、第 4-1 9 表、付表 1 5）。

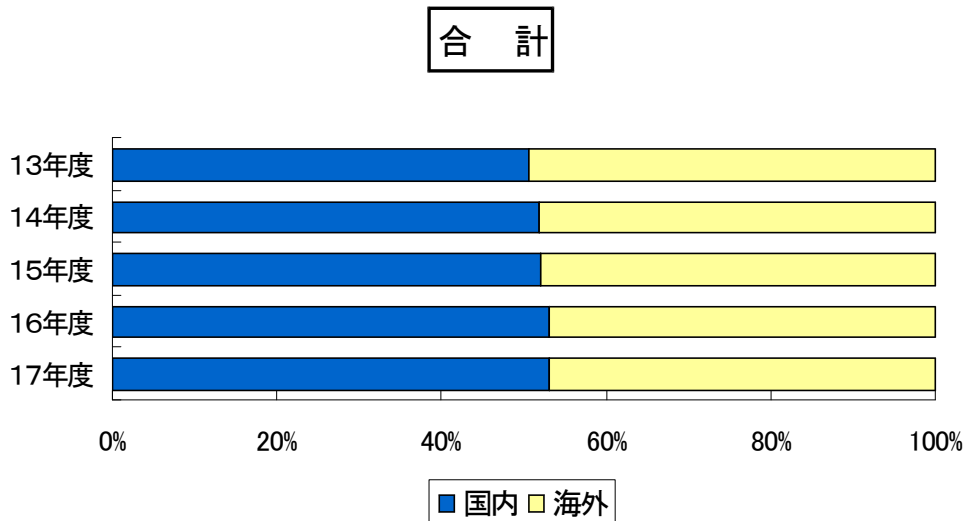
第4-19表 関係会社への投融資の状況

(単位:億円、%)

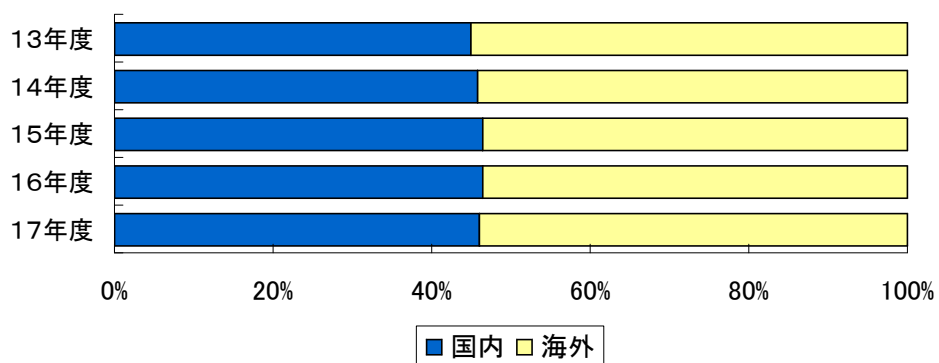
		投 融 資												投資等資産総額 (参考)				
		企業数	残高合計	1企業 当たり 投 融 資 残 高	国 内						海 外							
					企業数	投融資残高計	出資金残高	長期貸付金	その他	企業数	投融資残高計	出資金残高	長期貸付金			その他		
合計	16年度	12,020	599,166	49.8	10,826	317,482	250,185	60,361	6,937	4,331	281,684	265,370	14,482	1,832	1,208,199	49.6		
	構成比	—	100.0	—	—	53.0	41.8	10.1	1.2	—	47.0	44.3	2.4	0.3	—	—		
	17年度	11,819	588,874	49.8	10,571	312,861	249,109	57,776	5,976	4,297	276,012	256,259	15,869	3,884	1,316,638	44.7		
	構成比	—	100.0	—	—	53.1	42.3	9.8	1.0	—	46.9	43.5	2.7	0.7	—	—		
製造業	前年度比	▲1.7	▲1.7	0.0	▲2.4	▲1.5	▲0.4	▲4.3	▲13.8	▲0.8	▲2.0	▲3.4	9.6	112.0	9.0	—		
	16年度	6,185	418,983	67.7	5,318	194,532	163,831	27,916	2,785	2,993	224,451	215,053	7,866	1,532	741,405	56.5		
	構成比	—	100.0	—	—	46.4	39.1	6.7	0.7	—	53.6	51.3	1.9	0.4	—	—		
	17年度	6,111	390,824	64.0	5,212	180,151	153,832	24,005	2,314	2,982	210,673	198,758	8,608	3,306	768,203	50.9		
卸売業	構成比	—	100.0	—	—	46.1	39.4	6.1	0.6	—	53.9	50.9	2.2	0.8	—	—		
	前年度比	▲1.2	▲6.7	▲5.5	▲2.0	▲7.4	▲6.1	▲14.0	▲16.9	▲0.4	▲6.1	▲7.6	9.4	115.9	3.6	—		
	16年度	3,021	111,547	36.9	2,806	64,604	50,043	13,426	1,135	898	46,943	41,465	5,350	128	221,951	50.3		
	構成比	—	100.0	—	—	57.9	44.9	12.0	1.0	—	42.1	37.2	4.8	0.1	—	—		
小売業	17年度	2,909	129,163	44.4	2,678	74,110	58,961	13,284	1,865	889	55,054	48,354	6,296	404	266,951	48.4		
	構成比	—	100.0	—	—	57.4	45.6	10.3	1.4	—	42.6	37.4	4.9	0.3	—	—		
	前年度比	▲3.7	15.8	20.3	▲4.6	14.7	17.8	▲1.1	64.3	▲1.0	17.3	16.6	17.7	215.9	20.3	—		
	16年度	1,325	16,136	12.2	1,301	14,425	9,530	4,252	643	119	1,712	1,334	364	14	87,050	18.5		
小売業	構成比	—	100.0	—	—	89.4	59.1	26.4	4.0	—	10.6	8.3	2.3	0.1	—	—		
	17年度	1,346	15,030	11.2	1,314	13,459	8,443	4,568	448	122	1,571	1,276	291	4	86,966	17.3		
	構成比	—	100.0	—	—	89.5	56.2	30.4	3.0	—	10.5	8.5	1.9	0.0	—	—		
	前年度比	1.6	▲6.9	▲8.2	1.0	▲6.7	▲11.4	7.4	▲30.4	2.5	▲8.2	▲4.4	▲19.9	▲70.9	▲0.1	—		

注 投融資残高合計＝国内投融資残高計＋海外投融資残高計

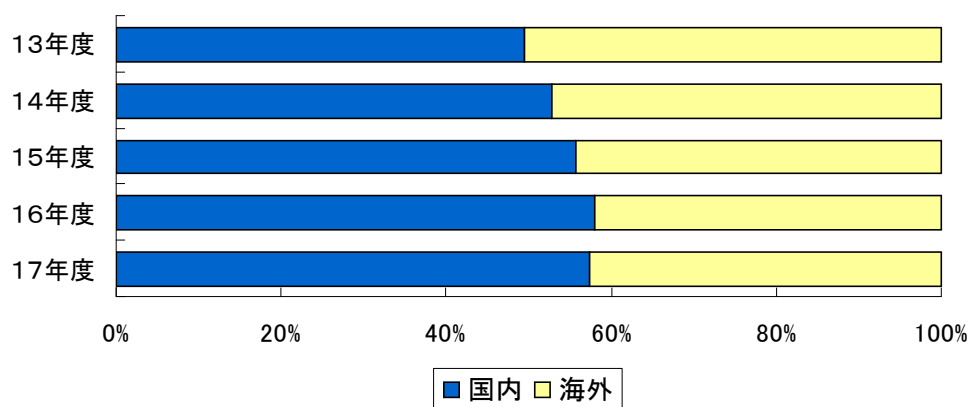
第4-16図 関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移



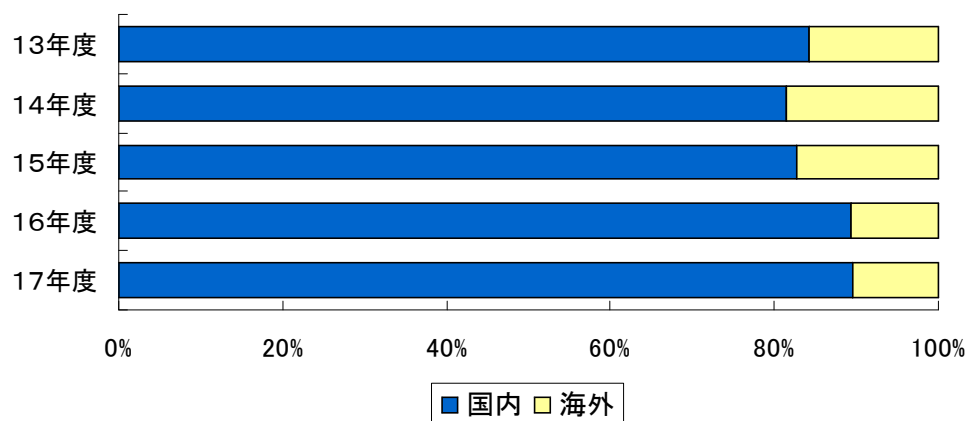
製造企業



卸売企業



小売企業



(3) 製造企業主要5業種にみる関係会社への投融資残高の推移

製造企業の主要な5業種の関係会社への投融資残高について、国内・海外別構成比をみると、一般機械器具製造業と輸送用機械器具製造業では、海外のウエイトが高く、2業種とも約57%となった。一方、鉄鋼業、非鉄金属製造業では国内のウエイトが高く、鉄鋼業は約82%、非鉄金属製造業は約63%となった（第4-20表、第4-17図、第4-18図）。

製造企業の主要な5業種の最近5年間の推移をみると、化学工業の投融資残高は、平成14年度以降国内・海外とも増加したが、17年度の国内は前年度比▲15.6%、海外は同▲10.9%とそれぞれ減少となった。国内・海外別構成比をみると、国内のウエイトは約49%とほぼ横ばいで推移した。

鉄鋼業の投融資残高は、16年度以降は国内・海外ともに減少しており、国内・海外別構成比をみると、国内のウエイトは約82%と拡大傾向で推移した。

非鉄金属製造業の国内の投融資残高は12年度以降増加していたが、17年度は前年度比▲6.1%減少となった。国内のウエイトは約63%とほぼ横ばいで推移した。

一般機械器具製造業の国内の投融資残高は12年度以降増加しており、国内・海外別構成比をみると、国内のウエイトが拡大傾向にあり、平成17年度で約44%となった。

輸送用機械器具製造業の投融資残高は、15年度以降は国内・海外ともに増加しており、17年度は前年度比2.3%の増加となった（第4-20表、第4-17図、第4-18図）。

第4-20表 関係会社への投融資企業数及び投融資残高の推移(製造企業主要5業種)

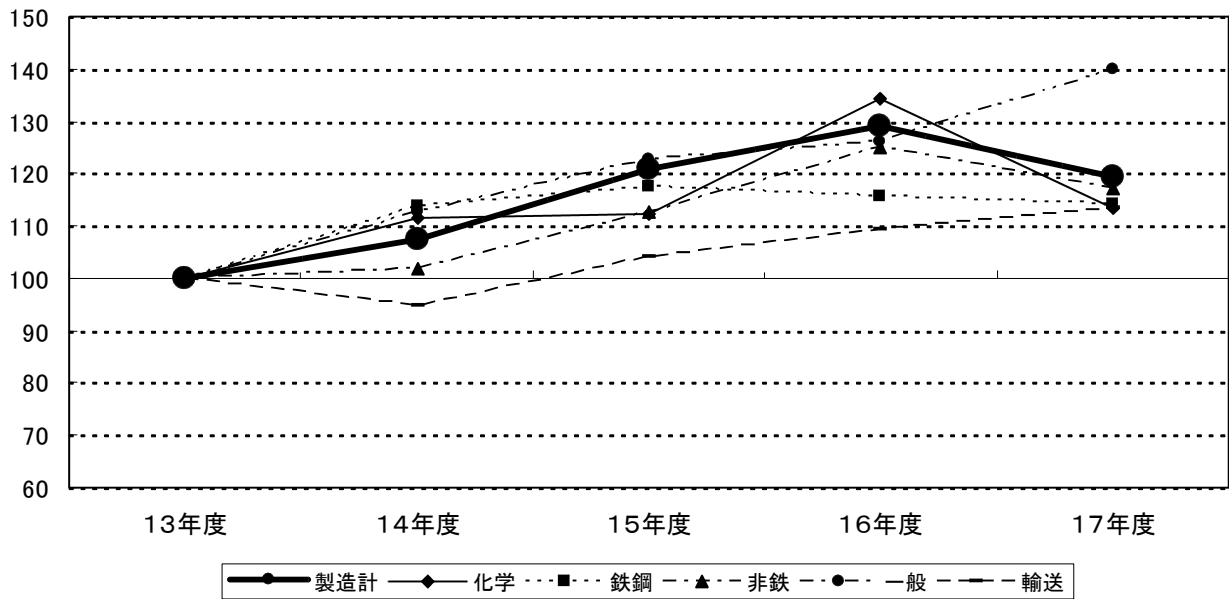
(社、億円、%)

		化学工業		鉄鋼業		非鉄金属製造業		一般機械器具製造		輸送用機械器具製造業	
		国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
13年度	企業数	479	257	199	59	153	72	650	404	470	285
	投融資残高	21,824	23,910	11,896	4,600	7,093	5,011	10,603	17,086	33,282	43,188
		65.1	34.9	77.1	22.9	68.0	32.0	61.7	38.3	62.3	37.7
		47.7	52.3	72.1	27.9	58.6	41.4	38.3	61.7	43.5	56.5
14年度	企業数	463	271	189	57	160	74	639	411	460	301
	投融資残高	24,349	26,290	13,539	4,099	7,228	4,560	11,935	18,599	31,524	42,172
		63.1	36.9	76.8	23.2	68.4	31.6	60.9	39.1	60.4	39.6
		48.1	51.9	76.8	23.2	61.3	38.7	39.1	60.9	42.8	57.2
15年度	企業数	445	262	166	56	146	72	596	419	421	335
	投融資残高	24,479	29,018	13,978	4,119	7,995	4,630	13,004	17,999	34,692	44,152
		62.9	37.1	74.8	25.2	67.0	33.0	58.7	41.3	55.7	44.3
		45.8	54.2	77.2	22.8	63.3	36.7	41.9	58.1	44.0	56.0
16年度	企業数	480	301	184	70	151	86	627	448	458	376
	投融資残高	29,332	29,536	13,753	3,291	8,857	5,369	13,383	17,861	36,361	48,770
		61.5	38.5	72.4	27.6	63.7	36.3	58.3	41.7	54.9	45.1
		49.8	50.2	80.7	19.3	62.3	37.7	42.8	57.2	42.7	57.3
17年度	企業数	459	293	186	72	147	81	637	468	449	379
	投融資残高	24,766	26,323	13,598	3,086	8,315	4,797	14,851	19,316	37,722	49,354
		61.0	39.0	72.1	27.9	64.5	35.5	57.6	42.4	54.2	45.8
		48.5	51.5	81.5	18.5	63.4	36.6	43.5	56.5	43.3	56.7

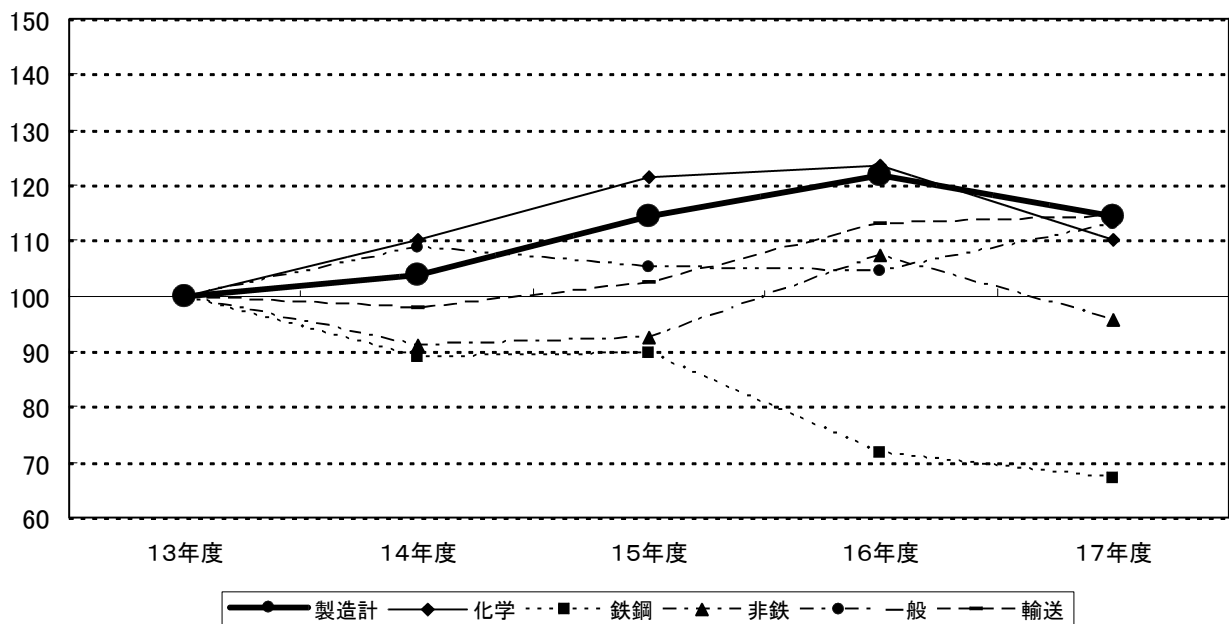
注1 関係会社へ投融資額記入有り企業数の構成比は、関係会社への投融資額記入有り企業数合計に占める国内の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合及び海外の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合。

注2 関係会社への投資額等の構成比は、関係会社への投融資残高合計に占める国内の関係会社への投融資残高の割合及び海外の関係会社への投融資残高の割合。

第4-17図 国内関係会社への投融資残高の推移(製造企業主要5業種、13年度=100)



第4-18図 海外関係会社への投融資残高の推移(製造企業主要5業種、13年度=100)



6. 売上高、仕入高に占める関係会社取引の状況

売上高、仕入高に占める関係会社（注）取引高の割合（以下「関係会社取引率」という）は、21.0％（前年度差 1.1 ポイント上昇）、23.8％（同 1.1 ポイント上昇）。

（注）関係会社とは、親会社、子会社及び関連会社をいう。

(1) 売上高に占める関係会社取引の状況

売上高に占める関係会社取引率は、21.0％と前年度に比べ 1.1 ポイントの上昇となった。

産業別にみると、鉱業企業の関係会社取引率は 17.3％（前年度差 4.4 ポイント上昇）、卸売企業は同 13.8％（同 1.6 ポイント上昇）、製造企業は同 33.5％（同 1.2 ポイント上昇）の上昇となった。一方、情報サービス・情報制作業企業は 17.3％（同▲ 0.9 ポイント低下）、サービス企業（*）は 10.5％（同▲ 0.7 ポイント低下）、小売企業は 2.1％（同▲ 0.4 ポイント低下）の低下となった（第 4-21 表、第 4-19 図）。

製造企業の主な業種をみると、情報通信機械器具製造業は同 47.0％（同 7.0 ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業は同 51.5％（前年度差 2.9 ポイント上昇）の上昇となった。

一方、石油製品・石炭製品製造業は同 37.1％（同▲ 8.4 ポイント低下）、電気機械器具製造業は同 38.7％（同▲ 5.8 ポイント低下）、電子部品・デバイス製造業は同 46.2％（同▲ 1.3 ポイント低下）の低下となった（第 4-20 図）。

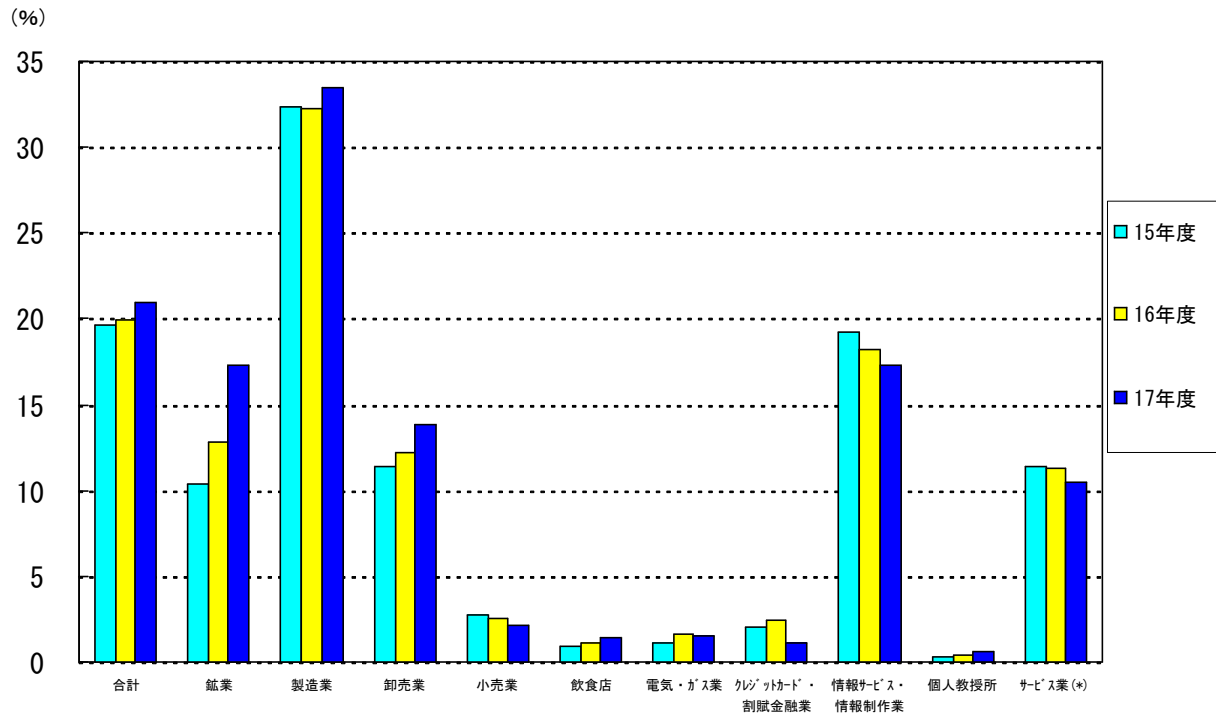
また、最近 5 年間の推移をみると、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業は 3 年連続の上昇となった。石油製品・石炭製品製造業は 4 年連続で上昇していたが、17 年度に低下に転じた。他方、化学工業、鉄鋼業、一般機械器具製造業は 20％台で安定的に推移している（第 4-20 図）。

第 4-21 表 売上高及び売上高に占める関係会社取引の割合（産業別）

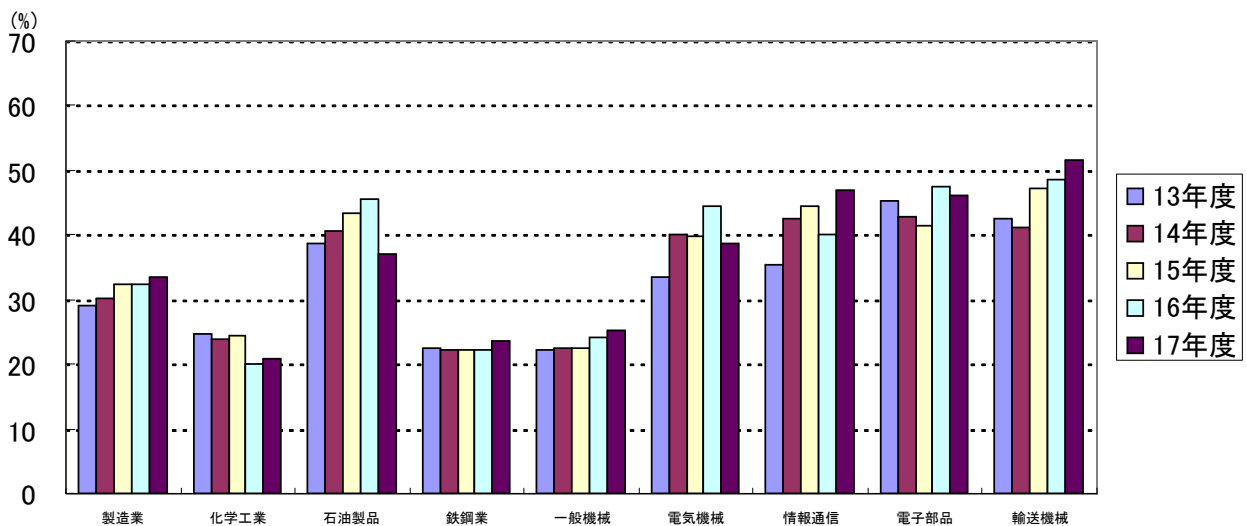
（単位：億円、％）

	売上高(億円)				関係会社取引率(%)			
	15年度	16年度	17年度	前年度比(%)	15年度	16年度	17年度	前年度差
合計	5,752,282	6,217,624	6,392,500	2.8	19.6	19.9	21.0	1.1
鉱業	7,037	7,291	6,718	▲ 7.9	10.4	12.9	17.3	4.4
製造業	2,570,302	2,811,746	2,905,332	3.3	32.4	32.3	33.5	1.2
卸売業	1,892,373	2,037,378	2,113,414	3.7	11.4	12.2	13.8	1.6
小売業	662,808	707,861	699,942	▲ 1.1	2.7	2.5	2.1	▲ 0.4
飲食店	38,049	44,699	41,318	▲ 7.6	0.9	1.1	1.5	0.4
電気・ガス業	183,130	186,836	190,661	2.0	1.1	1.6	1.5	▲ 0.1
クレジット・割賦金融業	21,357	19,310	22,899	18.6	2.0	2.5	1.1	▲ 1.4
情報サービス・情報制作業	179,228	198,702	222,997	12.2	19.2	18.2	17.3	▲ 0.9
個人教授所	3,423	3,748	3,371	▲ 10.1	0.3	0.4	0.6	0.2
サービス業(*)	194,574	200,053	185,848	▲ 7.1	11.4	11.2	10.5	▲ 0.7

第4-19図 売上高に占める関係会社取引の割合(産業別)



第4-20図 売上高に占める関係会社取引率(製造企業)



(2) 仕入高に占める関係会社取引の状況

仕入高は 432 兆 4216 億円で、前年度比 4.0 % の増加となった。仕入高に占める関係会社取引率は、23.8 % と前年度に比べ 1.2 ポイント上昇となった。

産業別にみると、卸売企業の関係会社取引率は 23.5 % (前年度差 3.0 ポイント上昇)、小売企業は同 11.4 % (同 1.2 ポイント上昇) の上昇となった。一方、製造企業は同 29.6 % (同 ▲ 1.0 ポイント低下) の低下となった。(第 4-22 表、第 4-21 図)。

製造企業の主な業種をみると、電気機械器具製造業は 29.5 % (同 ▲ 11.5 ポイント低下)、石油製品・石炭製品製造業は同 7.7 % (同 ▲ 3.3 ポイント低下)、化学工業は同 22.2 % (同 ▲ 2.4 ポイント低下) となった。一方、電子部品・デバイス製造業は同 45.0 % (同 6.2 ポイント上昇)、情報通信機械器具製造業の関係会社取引率は 53.7 % (同 5.2 ポイント上昇) となった。(第 4-22 図)。

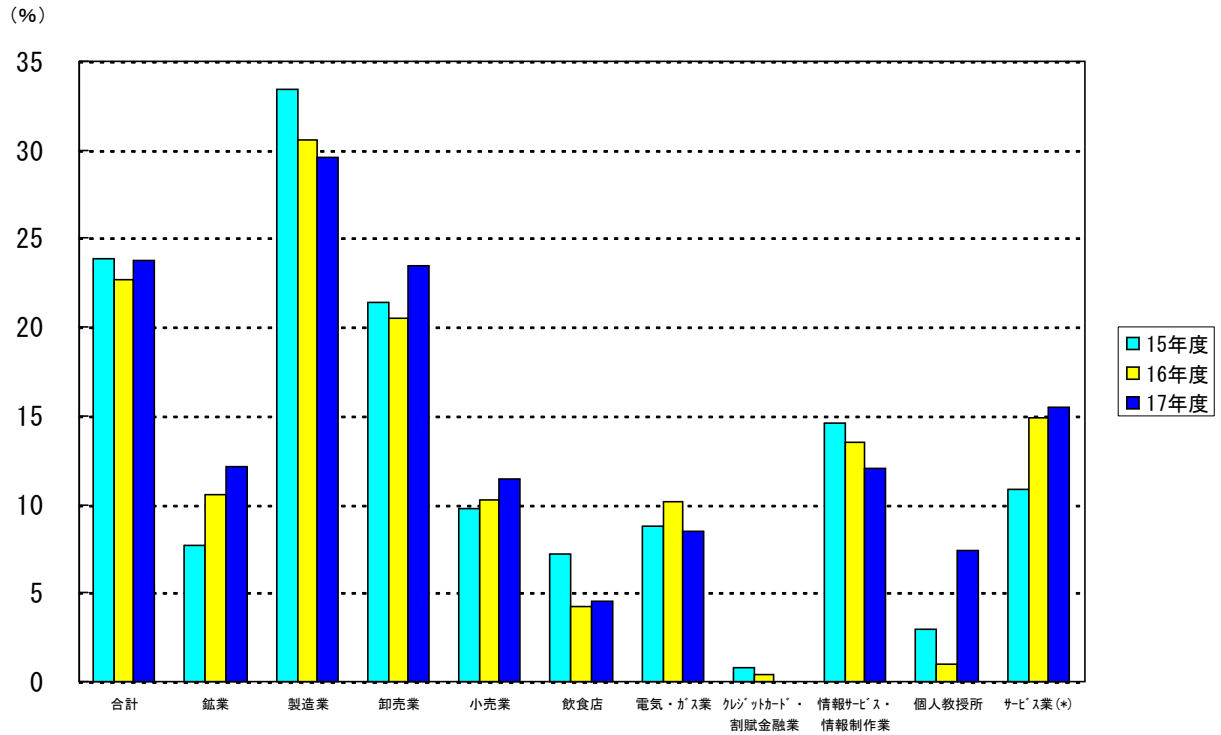
最近 5 年間の関係会社取引率の推移をみると、製造企業全体で 2 年連続で低下したほか、化学工業は 3 年連続で低下、鉄鋼業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などはほぼ横ばいで推移した。一方、電子部品・デバイス製造業は 2 年連続で上昇した。(第 4-22 図)

第 4-22 表 仕入高及び仕入高に占める関係会社取引の割合(産業別)

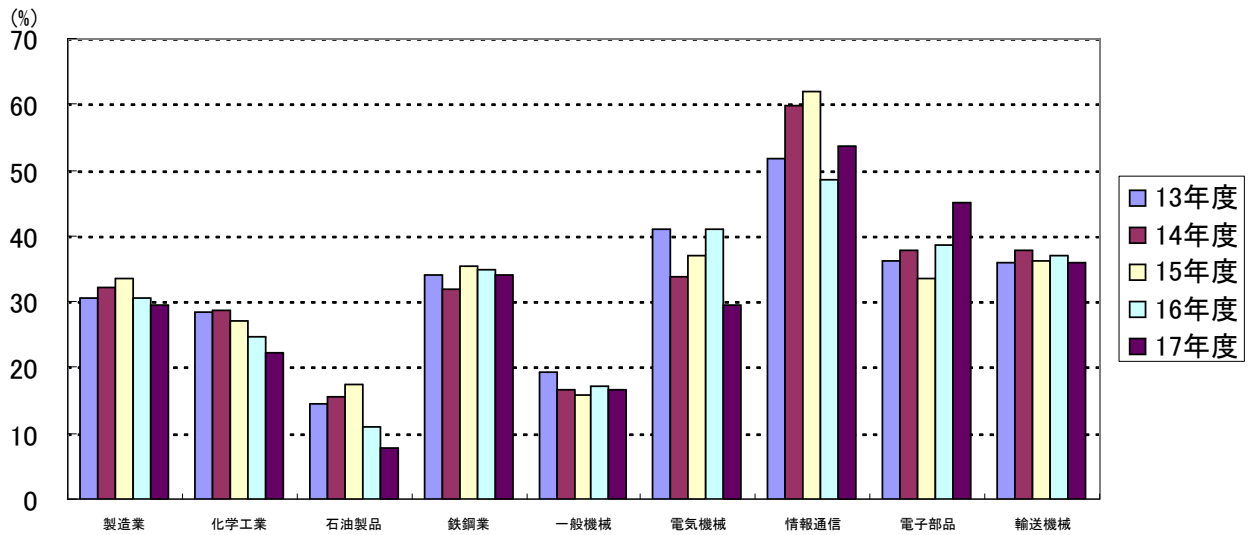
(単位:億円、%)

	仕入高(億円)				関係会社取引率(%)			
	15年度	16年度	17年度	前年度比(%)	15年度	16年度	17年度	前年度差
合計	3,816,254	4,156,307	4,324,216	4.0	23.9	22.6	23.8	1.2
鉱業	3,259	3,225	1,919	▲ 40.5	7.7	10.5	12.1	1.6
製造業	1,459,536	1,598,193	1,714,809	7.3	33.4	30.6	29.6	▲ 1.0
卸売業	1,642,841	1,798,033	1,848,372	2.8	21.4	20.5	23.5	3.0
小売業	481,944	511,538	506,030	▲ 1.1	9.8	10.2	11.4	1.2
飲食店	12,504	14,665	13,739	▲ 6.3	7.2	4.2	4.5	0.3
電気・ガス業	73,582	76,352	81,597	6.9	8.8	10.2	8.4	▲ 1.8
クレジット・割賦金融業	1,149	1,718	1,392	▲ 19.0	0.8	0.4	0.0	▲ 0.4
情報サービス・情報制作業	46,156	51,840	70,187	35.4	14.6	13.5	12.0	▲ 1.5
個人教授所	1,367	965	347	▲ 64.0	3.0	1.0	7.4	6.4
サービス業(*)	93,916	99,777	85,822	▲ 14.0	10.8	14.9	15.5	0.6

第4-21図 仕入高に占める関係会社取引の割合(産業別)



第4-22図 仕入高に占める関係会社取引率(製造企業)



7. 売上高、仕入高に占める海外取引の状況

- ・ 直接輸出額は前年度に比べ 9.0 % 増加。直接輸入額は同 14.8 % 増加。
- ・ 製造企業の直接輸出額・直接輸入額は前年度に比べ増加。直接輸出・直接輸入額に占める関係会社取引率はともに低下。

(注) 直接輸出額とは、自社名義で通関手続きを行った輸出額をいう。直接輸入額も同様。

(1) 直接輸出額及び直接輸出に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸出した直接輸出額は 66 兆 3126 億円と前年度に比べ 9.0 % の増加、売上高に占める割合は 10.4 %、前年度差 0.6 ポイントの上昇となった(第 4-23 表)。

産業別の直接輸出額をみると、製造企業は 48 兆 218 億円(前年度比 4.7 % 増)、卸売企業は 17 兆 2282 億円(同 18.1 % 増)、小売企業は 587 億円(同 8.5 % 増)となった(第 4-23 表)。

製造企業で直接輸出額の大きい業種をみると、輸送用機械器具製造業 17 兆 8543 億円(前年度比 12.2 % 増)となった。一方、電気機械器具製造業 2 兆 7460 億円(同▲ 25.4 % 減)、化学工業 3 兆 952 億円(同▲ 7.4 % 減)となった(第 4-24 表)。

直接輸出額に占める関係会社取引率は、製造企業が 38.0 % (前年度差▲ 1.5 ポイント低下)、卸売企業が 30.1 % (同 9.3 ポイント上昇)、小売企業 42.9 % (同▲ 3.1 ポイントの低下)となった(第 4-23 表)。

製造企業で関係会社取引率をみると、電気機械器具製造業が 43.3 % (前年度差▲ 21.7 ポイント低下)、一般機械器具製造業が 28.6 % (同▲ 0.7 ポイント低下)となった。一方、輸送用機械器具製造業が 48.4 % (同 3.6 ポイント上昇)、電子部品・デバイス製造業が 55.9 % (同 2.7 ポイント上昇)、化学工業が 19.7 % (同 0.2 ポイント上昇)となった。

なお、鉄鋼業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業の直接輸出額は増加し、関係会社取引率も上昇となった。他方、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業の直接輸出額は減少し、関係会社取引率も低下となった(第 4-24 表、第 4-24 図)。

第4-23表 産業別売上高及び直接輸出額

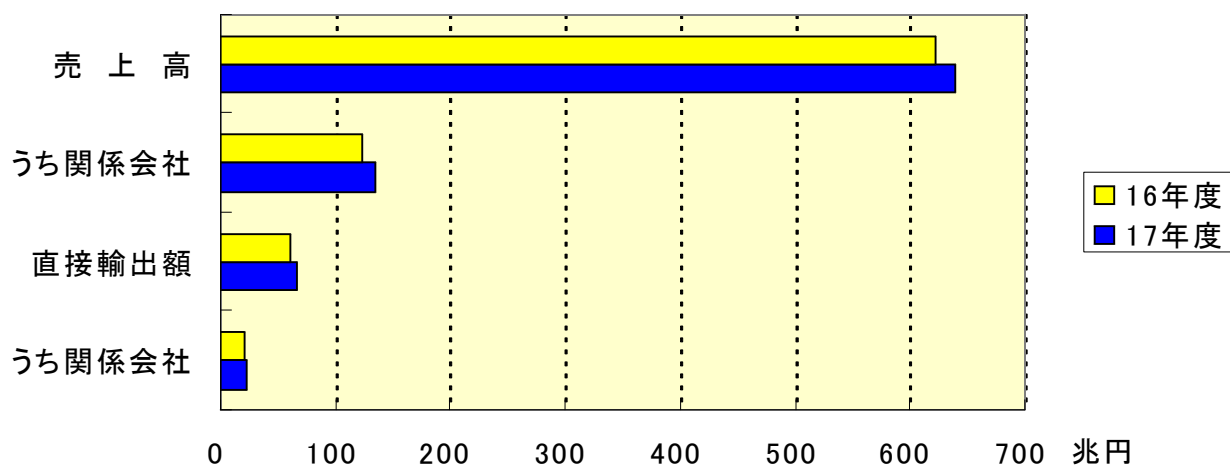
(単位:億円)

		売上高		直接輸出額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成15年度	5,752,282	1,126,111	550,125	194,398
	構成比(%)	100.0	19.6	9.6	(35.3)
	平成16年度	6,217,624	1,238,224	608,636	212,084
	構成比(%)	100.0	19.9	9.8	(34.8)
	平成17年度	6,392,500	1,341,749	663,126	234,802
	構成比(%)	100.0	21.0	10.4	(35.4)
	前年度差		1.1	0.6	0.6
製造業	平成15年度	2,570,302	831,789	415,461	167,056
	構成比(%)	100.0	32.4	16.2	(40.2)
	平成16年度	2,811,746	907,815	458,583	181,022
	構成比(%)	100.0	32.3	16.3	(39.5)
	平成17年度	2,905,332	971,978	480,218	182,256
	構成比(%)	100.0	33.5	16.5	(38.0)
	前年度差		1.2	0.2	▲ 1.5
卸売業	平成15年度	1,892,373	215,747	130,883	26,844
	構成比(%)	100.0	11.4	6.9	(20.5)
	平成16年度	2,037,378	248,845	145,932	30,408
	構成比(%)	100.0	12.2	7.2	(20.8)
	平成17年度	2,113,414	291,735	172,282	51,838
	構成比(%)	100.0	13.8	8.2	(30.1)
	前年度差		1.6	1.0	9.3
小売業	平成15年度	662,808	18,212	457	165
	構成比(%)	100.0	2.7	0.1	(36.2)
	平成16年度	707,861	18,039	541	249
	構成比(%)	100.0	2.5	0.1	(46.0)
	平成17年度	699,942	14,933	587	252
	構成比(%)	100.0	2.1	0.1	(42.9)
	前年度差		▲ 0.4	0.0	▲ 3.1

(注1)直接輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

(注2)構成比は売上高に占める比率。なお、()内は直接輸出額に占める比率。

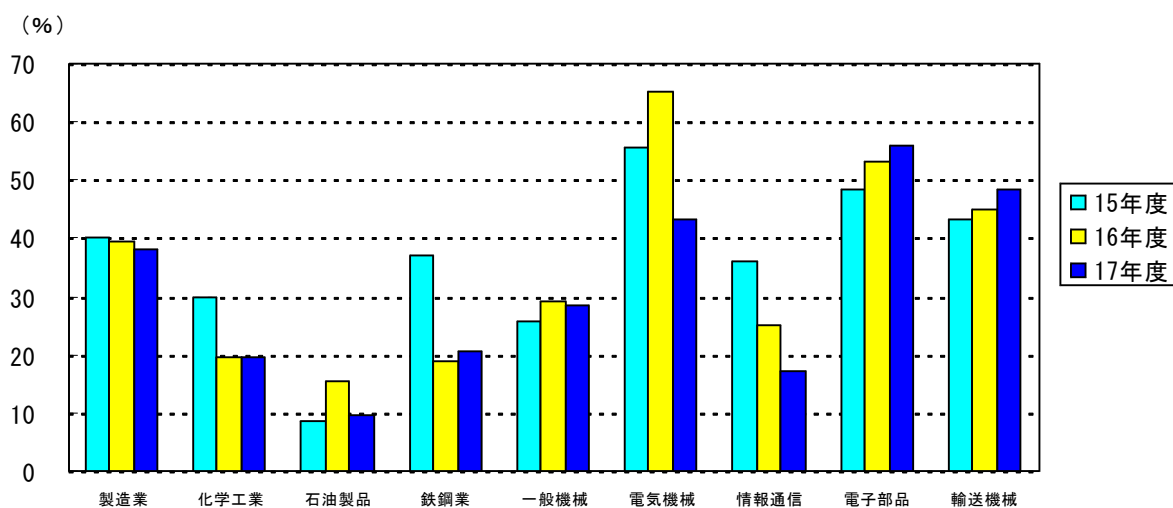
第4-23図 売上高、直接輸出額及び関係会社取引額



第4-24表 製造企業主要業種における直接輸出額及び関係会社取引率

	直接輸出額(億円)				関係会社取引率(%)			
	15年度	16年度	17年度	前年度比(%)	15年度	16年度	17年度	前年度差
製造業	415,461	458,583	480,218	4.7	40.2	39.5	38.0	▲ 1.5
化学工業	26,441	33,431	30,952	▲ 7.4	30.0	19.5	19.7	0.2
石油製品・石炭製品製造業	2,175	1,993	8,011	302.0	8.5	15.4	9.7	▲ 5.7
鉄鋼業	1,855	3,090	3,191	3.3	37.2	19.0	20.6	1.6
一般機械器具製造業	56,115	66,555	71,729	7.8	25.6	29.3	28.6	▲ 0.7
電気機械器具製造業	24,748	36,791	27,460	▲ 25.4	55.7	65.0	43.3	▲ 21.7
情報通信機械器具製造業	87,383	77,170	76,416	▲ 1.0	36.1	25.0	17.1	▲ 7.9
電子部品・デバイス製造業	26,683	29,252	32,130	9.8	48.4	53.2	55.9	2.7
輸送用機械製造業	149,796	159,158	178,543	12.2	43.4	44.8	48.4	3.6

第4-24図 直接輸出額に占める関係会社取引率(製造企業)



(2) 直接輸入額及び直接輸入に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸入した直接輸入額は 37 兆 7758 億円と前年度に比べ 14.8 % 増加し、仕入高に占める割合は 8.7 %、前年度差 0.8 ポイント上昇となった（第 4 - 2 5 表）。

産業別の直接輸入額をみると、製造企業が 21 兆 7201 億円（前年度比 22.7 % 増）、卸売企業が 14 兆 6024 億円（同 5.2 % 増）、小売企業が 7850 億円（同 14.8 % 増）となった（第 4 - 2 5 表）。

製造企業で直接輸入額の大きい業種をみると、石油製品・石炭製品製造業が 10 兆 6338 億円（前年度比 65.7 % 増）、電子部品・デバイス製造業が 1 兆 6221 億円（同 31.9 % 増）、化学工業が 1 兆 4892 億円（同 11.9 % 増）となった。一方、輸送用機械器具製造業が 9,964 億円（同 ▲ 45.1 % 減）、情報通信機械器具製造業が 1 兆 8778 億円（同 ▲ 14.3 % 減）となった（第 4 - 2 6 表）。

直接輸入額に占める関係会社取引率は、製造企業が 24.7 %（前年度差 ▲ 5.5 ポイント低下）、卸売企業が 31.3 %（同 ▲ 1.5 ポイント低下）、小売企業が 21.0 %（同 11.0 ポイント上昇）となった（第 4 - 2 5 表）。

製造企業で関係会社取引率をみると、情報通信機械器具製造業 22.3 %（同 ▲ 25.7 ポイント低下）、化学工業 45.3 %（同 ▲ 0.7 ポイント低下）、電気機械器具製造業が 61.8 %（同 ▲ 0.6 ポイント低下）となった。一方、電子部品・デバイス製造業が 76.6 %（前年度差 5.5 ポイント上昇）、一般機械器具製造業が 59.9 %（同 4.5 ポイント上昇）となった。（第 4 - 2 6 表、第 4 - 2 6 図）。

第4-25表 産業別仕入高及び直接輸入額

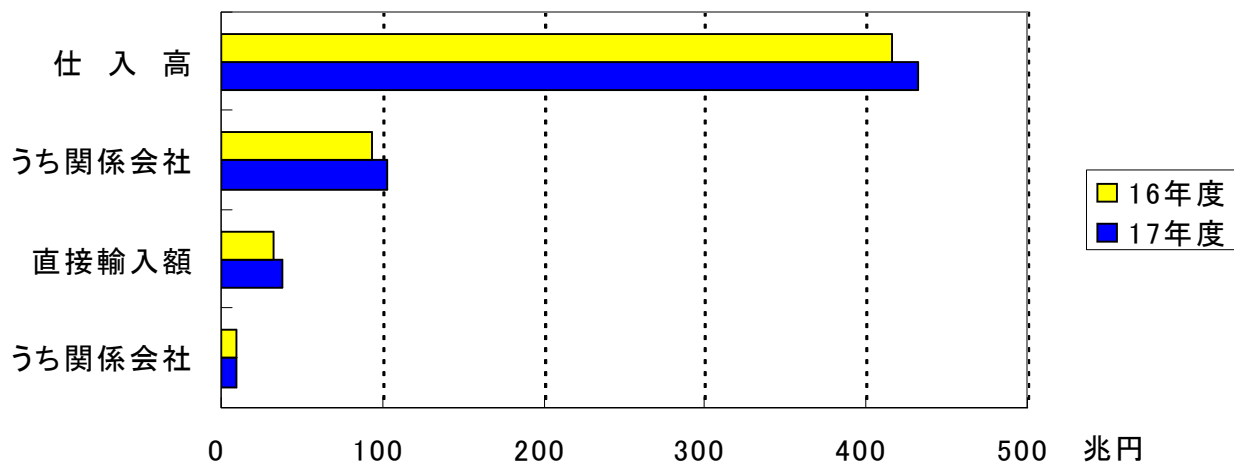
(単位:億円)

		仕入高		直接輸入額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成15年度	3,816,254	910,401	279,973	80,274
	構成比(%)	100.0	23.9	7.3	(28.7)
	平成16年度	4,156,307	940,626	329,052	99,915
	構成比(%)	100.0	22.6	7.9	(30.4)
	平成17年度	4,324,216	1,028,263	377,758	101,572
	構成比(%)	100.0	23.8	8.7	(26.9)
	前年度差		1.2	0.8	▲ 3.5
製造業	平成15年度	1,459,536	487,542	147,840	49,429
	構成比(%)	100.0	33.4	10.1	(33.4)
	平成16年度	1,598,193	488,637	177,075	53,402
	構成比(%)	100.0	30.6	11.1	(30.2)
	平成17年度	1,714,809	507,524	217,201	53,683
	構成比(%)	100.0	29.6	12.7	(24.7)
	前年度差		▲ 1.0	1.6	▲ 5.5
卸売業	平成15年度	1,642,841	351,052	120,480	29,956
	構成比(%)	100.0	21.4	7.3	(24.9)
	平成16年度	1,798,033	369,038	138,802	45,573
	構成比(%)	100.0	20.5	7.7	(32.8)
	平成17年度	1,848,372	433,489	146,024	45,706
	構成比(%)	100.0	23.5	7.9	(31.3)
	前年度差		3.0	0.2	▲ 1.5
小売業	平成15年度	481,944	47,256	6,298	457
	構成比(%)	100.0	9.8	1.3	(7.3)
	平成16年度	511,538	52,371	6,838	683
	構成比(%)	100.0	10.2	1.3	(10.0)
	平成17年度	506,030	57,740	7,850	1,650
	構成比(%)	100.0	11.4	1.6	(21.0)
	前年度差		1.2	0.3	11.0

(注1)直接輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

(注2)構成比は仕入高に占める比率。なお、()内は直接輸入額に占める比率。

第4-25図 仕入高、直接輸入額及び関係会社取引額



第4-26表 製造企業主要業種における直接輸入額及び関係会社取引率

	直接輸入額(億円)				関係会社取引率(%)			
	15年度	16年度	17年度	前年度比(%)	15年度	16年度	17年度	前年度差
製造業	147,840	177,075	217,201	22.7	33.4	30.2	24.7	▲ 5.5
化学工業	9,658	13,309	14,892	11.9	46.1	46.0	45.3	▲ 0.7
石油製品・石炭製品製造業	55,973	64,187	106,338	65.7	10.6	5.7	3.8	▲ 1.9
鉄鋼業	3,994	6,030	8,911	47.8	11.0	2.2	2.3	0.1
一般機械器具製造業	5,467	7,674	7,237	▲ 5.7	42.8	55.4	59.9	4.5
電気機械器具製造業	9,388	8,003	8,845	10.5	73.8	62.4	61.8	▲ 0.6
情報通信機械器具製造業	28,665	21,900	18,778	▲ 14.3	43.3	48.0	22.3	▲ 25.7
電子部品・デバイス製造業	8,891	12,302	16,221	31.9	61.5	71.1	76.6	5.5
輸送用機械器具製造業	7,843	18,155	9,964	▲ 45.1	51.7	24.1	49.9	25.8

第4-26図 直接輸入額に占める関係会社取引率(製造企業)

